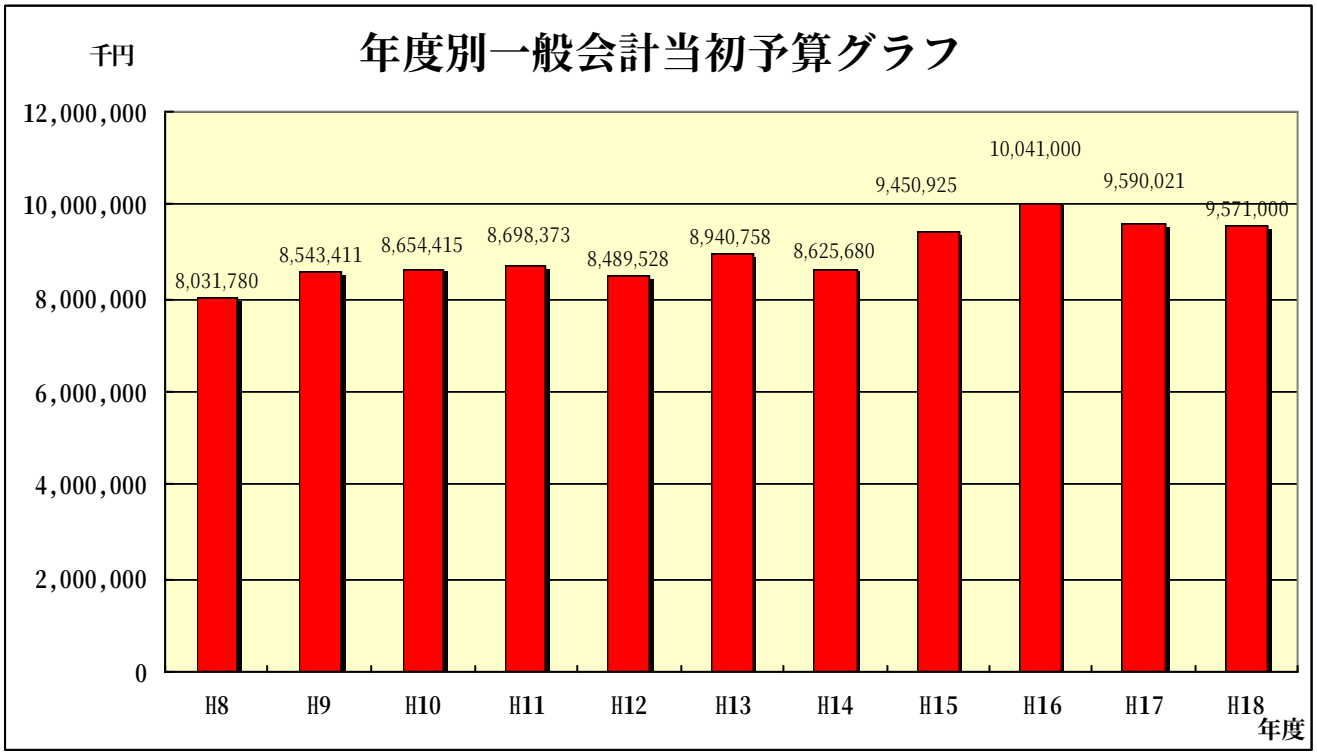
町の予算の動き（当初予算額）

Q1　町の予算は毎年増えているのですか？

町の予算はみなさんの家庭の家計と同じように、得た収入（町ではみなさんからの町税や国・県からの補助金など）や、借金（町債など）をしながら、仕事をしてやりくりしています。町の予算は一般会計と特別会計に分かれます。一般会計は民生費や土木費、教育費など、行政を運営するうえで最も基本となるもので、町の予算の57．9%が一般会計でまかなわれています。また、国民健康保険や公共下水道事業などのように、保険料や使用料などの収入で運営していく事業については、その事業にかかるお金の流れをわかりやすくするために、一般会計とは別の会計を設けることになっています。これを特別会計といいます。ここでは、一般会計や特別会計の予算の動きをグラフを使って説明します。

○一般会計

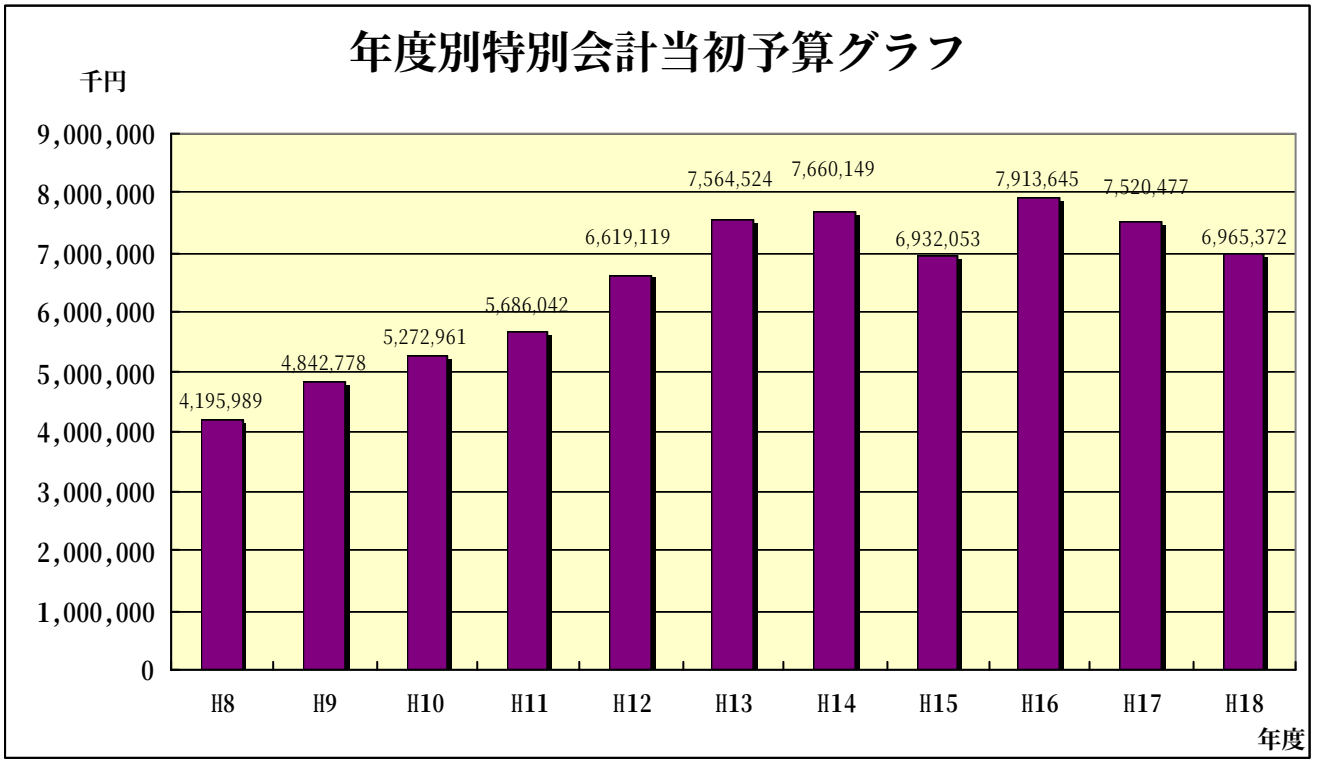
平成18年度一般会計予算額は、95億7，100万円で、前年度より1，902万1千円少なくなっています。その主な要因は、津嘉山小学校屋内運動場が完成したことなどがあげられます。また、財政健全化計画により、人件費の削減や補助金の見直しなども実施しています。



○特別会計

町の特別会計には、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、老人保健特別会計、土地区画整理事業特別会計（平成8年度から）、用地取得事業特別会計（平成9年度から）、農業集落排水事業特別会計（平成10年度から）の6つの会計があります。

平成18年度当初予算は、国民健康保険特別会計30億5，394万1千円、下水道事業特別会計6億603万2千円、老人保健特別会計18億3，581万8千円、土地区画整理事業会計13億668万6千円、用地取得事業特別会計3，531万9千円、農業集落排水事業特別会計1億2，757万6千円の合計69億6，537万2千円です。下のグラフは平成8年度からのすべての特別会計の当初予算を合計した額になっています。



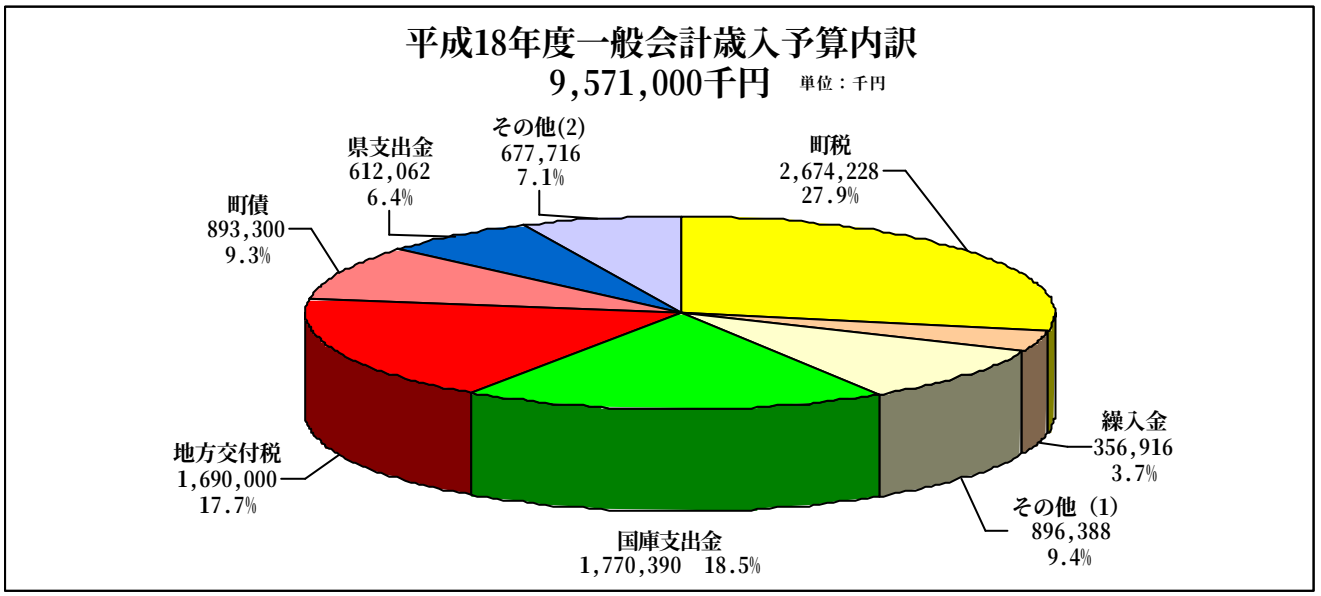
Q2　平成18年度の予算の配分はどうなっているのですか？

○一般会計予算の配分

ここでは、平成１８年度一般会計予算の収入と支出それぞれの内訳を説明します。どのようなお金が町に入ってきて、どのように使っていくのかを見てみましょう。

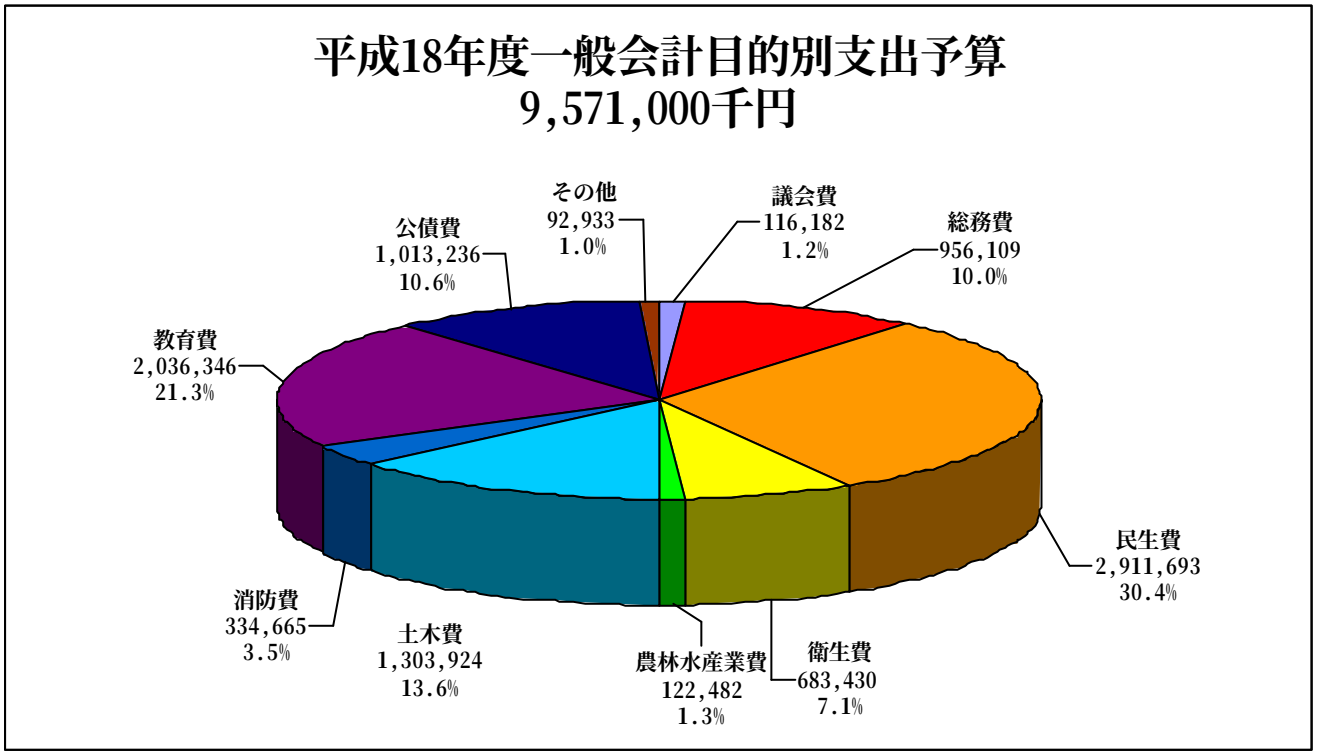
①収入

南風原町の収入で一番大きな割合をしめているのは、町民税や固定資産税など、みなさんが町に納める税金で26億7，422万8千円で27．9%です。ある特定の事業を行う目的で国から交付される国庫支出金が17億7，039万円で18．5%、日本のどの地域においても一定の行政サービスが提供できるように、県･市町村へ国が交付する地方交付税（基準は国が決めています）が16億9千万円で17．7%、大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れる町債（借金）が8億9，330万円で9．3%となっています。



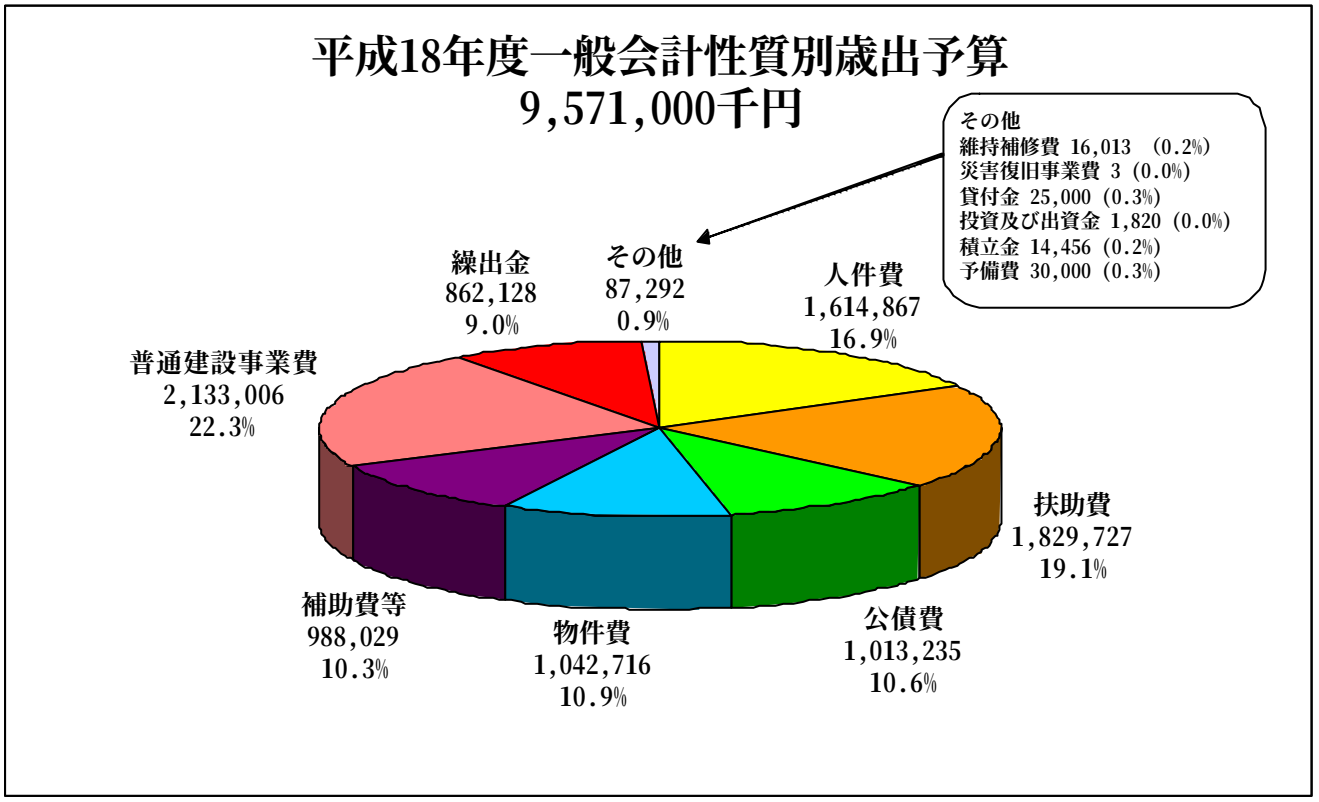
②目的別支出

平成18年度当初予算を目的別にグラフにしてみました。南風原町では民生費が全体の30．4%をしめ、その次に教育費が21．3%、土木費13．6%、公債費（借金の返済にあてるお金）10．6%と続いています。民生費の中では認可法人保育園運営費負担金に10億7，734万4千円で平成17年度当初予算と比較すると5，542万円の増となっています。また、児童手当も6，283万5千円増の3億3，514万5千円となっています。増加の主な要因は、法律の改正に伴って、市町村の負担の割合が増えたためです。また、沖縄県介護保険広域連合へ2億2，295万7千円の負担金を支出しています。教育費では文化センター建設事業4億1，184万4千円が主な事業となっています。土木費では、宮平学校線街路整備事業3億円、土地区画整理事業特別会計への繰出金の1億5，056万9千円が主な支出となっています。



③性質別支出

平成18年度一般会計予算を性質別で見てみましょう。道路、学校、公共施設等の建設事業に要する経費である普通建設事業費が21億3，300万6千円で22．3%と一番大きな割合を示していますが、平成17年度当初予算に比べると4．6%の減となっています。次に認可保育園運営費補助金、医療費助成などの扶助費が18億2，972万7千円で19．1%。平成17年度に比べると5．5%の増となっています。町長はじめ役場職員の給与などの人件費は平成17年度より3．1%減って16億1，486万7千円で16．9%、東部消防組合などの一部事務組合への負担金、謝礼金、各種団体への補助金などの補助費が9億8，802万9千円で10．3%、町が借金の元金と利子の返済にあてる経費である公債費が10億1，323万5千円で10．6%、役場臨時職員の賃金、消耗品費、委託料、コピー機などの機械使用料などにあてる物件費が10億4，271万6千円で10．9%、一般会計と特別会計との間で不足分を相互でおぎなうためのお金である繰出金が8億6，212万8千円で9．0%となっています。物件費が平成17年度当初予算に比べ、6．8%増となっていますが、町立小中学校と幼稚園のヘルパー人員（133ページ参照）の増によるものです。



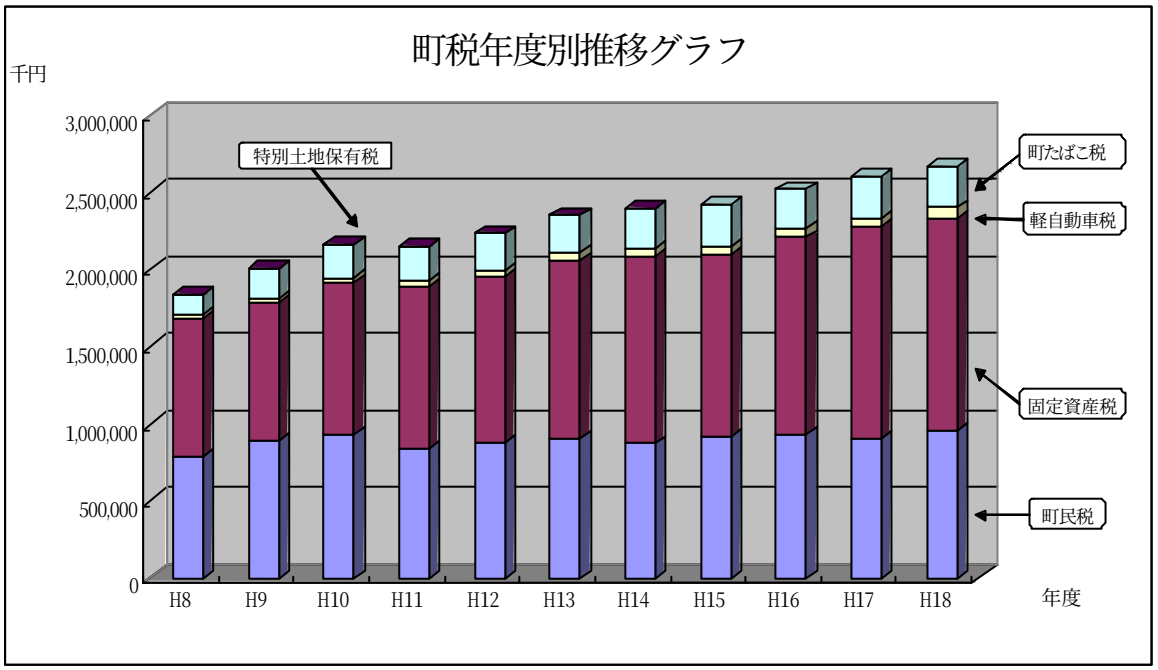
町税の動き 年度別の推移）

Ｑ３　平成１８年度の町税の収入と内訳はどうなっているのですか？

町税の収入は税の種類によって増減がありますが、全体を見てみると年々増加傾向にあります。平成17年度と18年度を比較してみると、固定資産税は、税法改正により土地税収は増加したものの、3年ごとに行われる評価替えにより、家屋に係る税収の減により固定資産税全体としては減少となっています。

1. 町税の内訳

平成18年度予算の町税収入を占める割合でみると、固定資産税が13億7，002万7千円で税金収入の51．2%を占めており、次いで町民税が9億5，984万3千円、町たばこ税が2億7，277万6千円、軽自動車税が7，158万2千円となっています。



町税年度別推移一覧表

単位：千円

項　目	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
町　民　税	788,703	894,308	927,098	841,269	871,734	901,959	870,205	916,484	932,863	898,895	959,843
固定資産税	893,702	890,079	986,795	1,052,821	1,082,769	1,161,490	1,222,869	1,184,583	1,276,195	1,373,790	1,370,027
軽自動車税	28,027	31,440	34,300	36,699	39,804	43,701	47,136	52,335	59,371	65,527	71,582
町たばこ税	121,809	190,234	210,000	219,664	241,558	243,144	254,982	273,409	247,736	268,613	272,776
特別土地保有税	9,184	1	1	1	1	1	2,768	0	0	0	0
町税合計	1,841,425	2,006,062	2,158,194	2,150,454	2,235,866	2,350,295	2,397,960	2,426,811	2,516,165	2,606,825	2,674,228

Q4　町の借金（町債）はどのくらいあるのですか？

町の予算は、「一般会計」、「国民健康保険特別会計」、「下水道事業特別会計」、「老人保健特別会計」、「土地区画整理事業特別会計」、「用地取得事業特別会計」、「農業集落排水事業特別会計」があり、その事業（仕事）の内容によって会計を分けています。

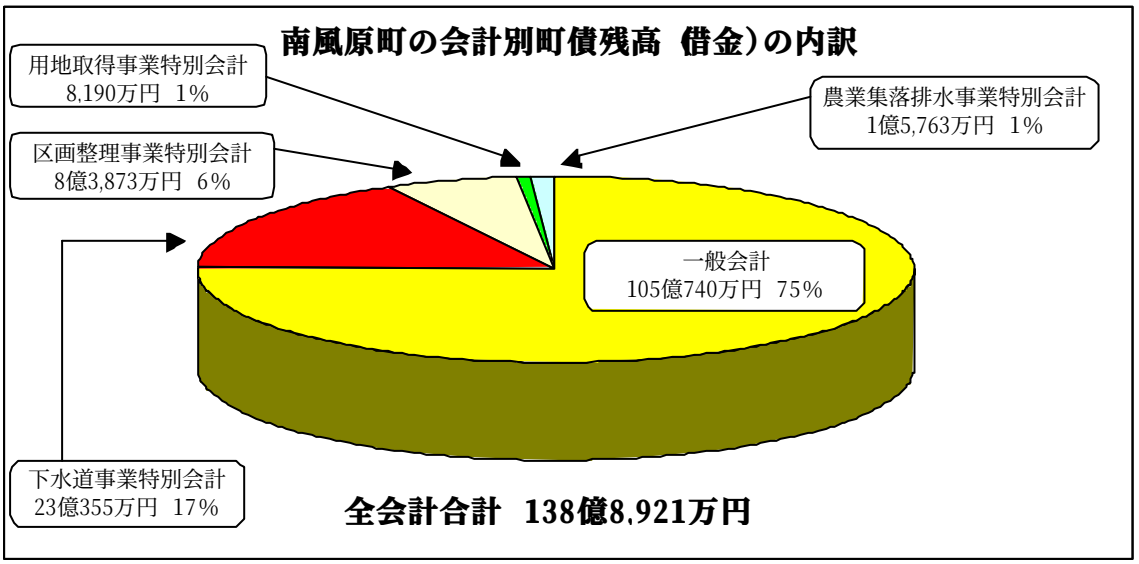
その中で町の借金（町債残高）は、平成17年度末（平成18年5月31日）見込みで、全会計合わせて138億8,921万円、町民のみなさん1人あたりの借金の額は約「42万」になります。

ただし、借金のなかには返済するときに元金と利子の額の25%～100%程度が地方交付税（国からもらえるお金※）の中に措置される借金があり、そうしたものを除いた借金の町民一人あたりの額は「22万1千円」ほどになります。（平成18年3月末　南風原町の人口　33,042人）

地方債残高一覧表

単位：万円

会計名	借金の総額
一般会計（いっぱんかいけい）	1,050,740
下水道事業特別会計（げすいどうじぎょうとくべつかいけい）	230,355
区画整理事業特別会計（くかくせいりじぎょうとくべつかいけい）	83,873
用地取得事業特別会計（ようちしゅとくじぎょうとくべつかいけい）	8,190
農業集落排水事業特別会計（のうぎょうしゅうらくはいすいじぎょうとくべつかいけい）	15,763
合計	1,388,921



平成17年度　南風原町町債返済（償還状況）

平成16年度末町債残高	平成17年度借入額	平成17年度返済（償還）額			平成17年度末町債残高
		元金	利子	計	
133億7,514万円	13億4,500万円	8億3,093万円	3億4,873万円	11億7,966万円	138億8,921万円

●起債ってなに？

南風原町の収入となるものは、町民税・固定資産税などのみなさんが納める「税金」と国からの地方交付税・国庫支出金、さらには、使用料・手数料などの現金収入があります。

しかし現金収入以外に「借金」をして仕事をすることがあります。このように10年から30年にわたって返済をしていく借金を「町債（地方債）」といいます。

私たちが住宅ローンで家を建てるのと同じです。では、なぜ南風原町は町債（地方債）という借金をして仕事をする必要があるのでしょうか？

●なぜ、借金をするの？

①　町債（地方債）を活用することによって、「財政負担の年度間調整」を図ることができます。つまり、計画的で効率的な財政運営（家計のやりくり）ができるということです。例えば、南風原町のように財政に余裕があるとはいえない町で、たくさんお金のかかることをしようとすると、１年間に入ってくるお金だけでは足りないことがあります。住宅ローンを考えてみてください。家を建てる費用をその年の給料だけでまかなえる人は、一部の人を除き、ほとんどいないはずです。毎年の暮らしに無理な負担をかけず、なだらかに将来を考えながらお金のやりくりをしていくため借金をします。

②　町債（地方債）を活用することによって、「世代間の負担の公平」を図ることができます。例えば、南風原町の小学校を考えてみてください。何十年も利用されていく小学校を、もしその年だけのお金で建ててしまったら、ほかのことができなくなってしまうばかりか、小学校の建設費用をその時に住んでいた町民だけが負担したということになってしまいます。将来にわたって長く大切に利用していく小学校なのですから、それぞれの時代の町民が費用負担をしていった方が、世代間の負担も平等といえます。

●地方債の許可制度→協議制度へ

町債（地方債）については、町が勝手に借金することができないよう、これまで国・県の許可がないと借り入れできない仕組みとなっていました。これを許可制度といいます。しかし、平成１８年度より許可制度から協議制度へ変わります。

協議制度により、国・県との協議により同意された借金（同意債）と、国・県が同意しなくても町独自の判断により借金（不同意債）ができるようになりました。ただし、注意しなければならないのは、借金をたくさんすると、後年度に重い負担となってしまいます。町債（地方債）の借り入れが多くなり過ぎると、将来の町民に重い負担を押しつけることとなり、また町の家計にも悪い影響が出てくることになります。

●南風原町の借金て増えているの？

町債（地方債）には、道路・公園・学校などを作るときに長期にわたって借りる町債と、国の減税政策により県、市町村の税などの収入が不足したために、その不足を補うために借入れする減税補てん債などがあります。

町債を借りたときは、町の家計（予算）の収入に「町債」として借り入れた額を計上します。町債を返済するときには、元金と利子を支出とし公債費として計上します。平成17年度決算見込では、歳入の町債は約13億4，500万円、歳出の公債費のうち元金の償還額（返済分）は約8億3，093万円であり、差し引きすると借り入れ額が、5億1，407円増えています。

これは、国の家計（財政）が悪くなったために、地方交付税を減らすかわりとして「臨時財政対策債」という町債（地方債）を増やしたことと、国の実施した減税に伴う税収の不足を補うための「減税補てん債」など町債（地方債）として発行したためです。

★Ｐｏｉｎｔチェック！

地方交付税とは？

国から町に交付されるお金です。県や市町村が地方税だけの収入で仕事をしようとすると、地域によって地方税の収入に差があるので、県や市町村間に大きな格差が出てきます。そのため、国が決めた標準的な行政の仕事をするために必要な金額（基準財政需要額）より、地方税収入（基準財政収入額）などが少ない県・市町村に対し、国が集めた国税（所得税の32%、法人税の35.8%、酒税の32%、消費税29.5%、たばこ税の25%）から交付されるものです。

地方交付税の計算式

基準財政需要額 － 基準財政収入額 ＋ 調整額 ＝ 普通交付税

このコーナーでは、一般会計や特別会計の会計ごとに平成17年度末現在の借金（町債）の残高を、借入れた町債の目的ごとに説明します。また、借金（町債）の中には、返済するときに元金と利子の額が普通交付税を計算するときに基準財政需要額に措置される借金（町債）があります。

一般会計・特別会計合計による借金現在高　：　138億8，921万円
うち、国から交付される普通交付税へ措置される額　：　65億7，937万円
普通交付税措置のない借金額　：　73億984万円

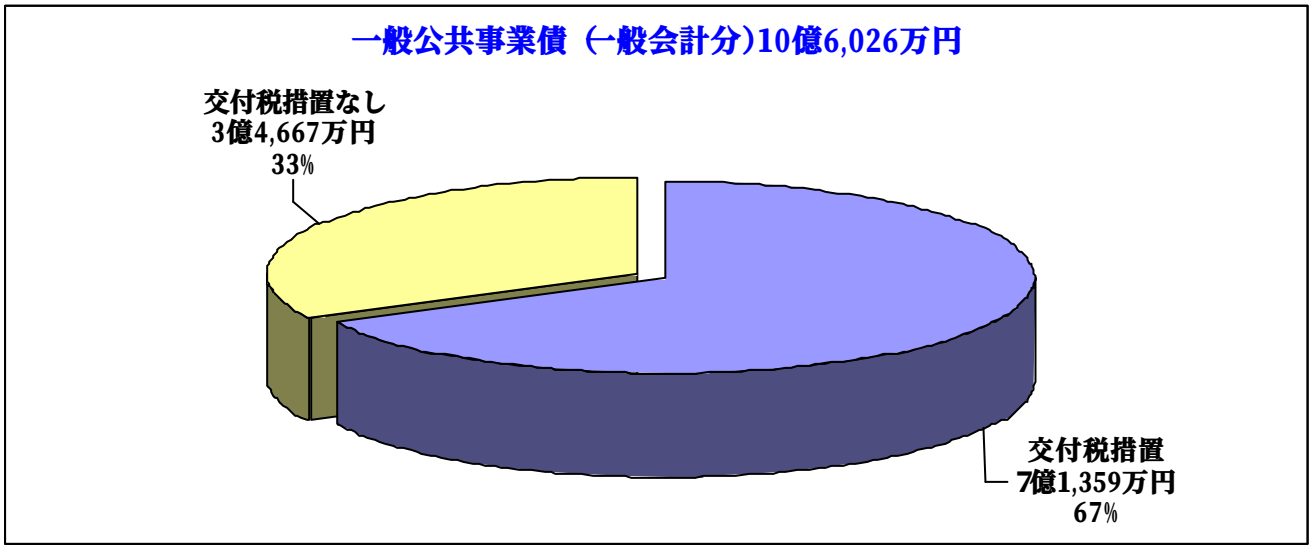
一般会計での借金（起債）の内訳と普通交付税へ措置される金額

①一般会計借金の平成17年度末現在高（見込み）：105億740万円
②うち、国から交付される普通交付税へ措置される額：51億5，902万円
③交付税措置のない借金額　：53億4，838万円

○一般公共事業債・・・国の補助事業のうち地方負担分にあてる町債です。

一般公共事業

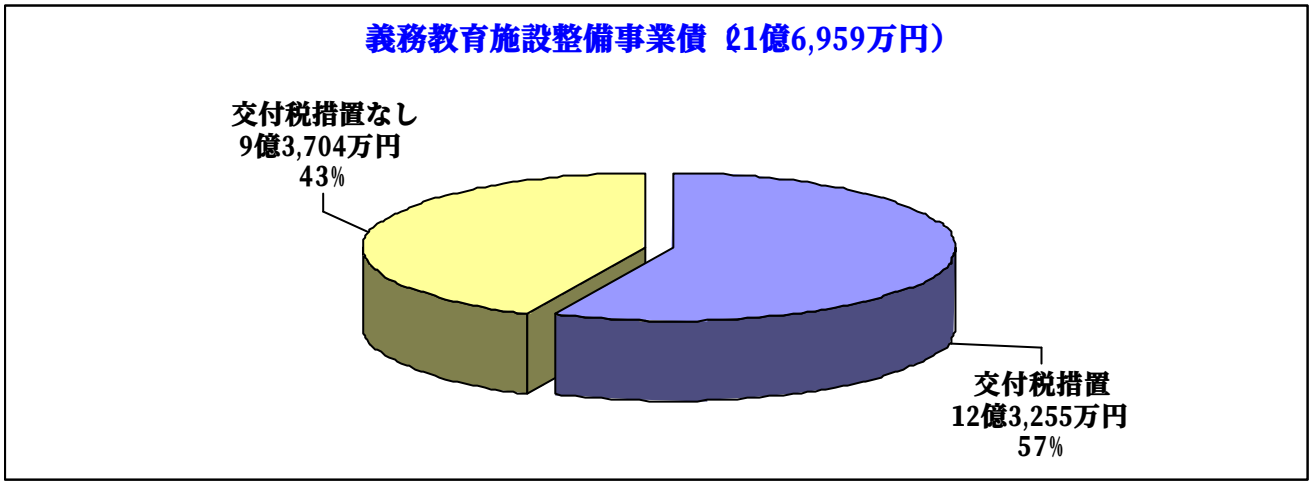
借金名	一般公共事業債	最近この借り入れをして行った事業
借入総額	10億6,026万円	○宮平学校線整備事業
交付税措置額	7億1,359万円	○黄金森・新川公園整備事業
交付税措置なし	3億4,667万円	○町道49号線道路改築事業　など



○義務教育施設整備事業債・・・小学校、中学校の施設整備にあてられる町債です。

義務教育施設整備事業
借　　金　　名：義務教育施設整備事業債
借 入 総 額　　21億6，959万円
交付税措置額　12億3，255万円
交付税措置なし　9億3，704万円

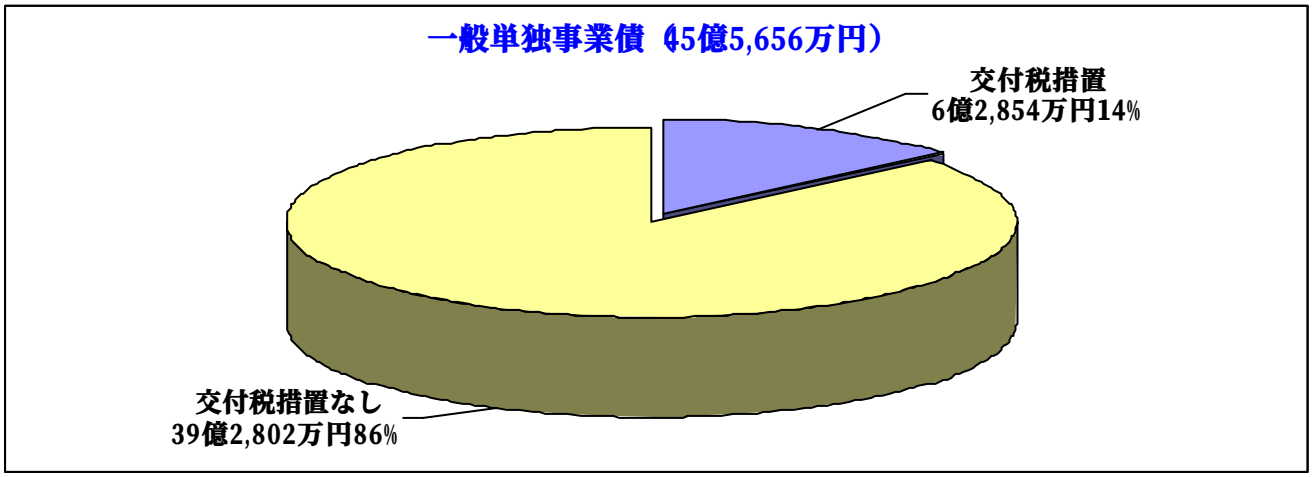
最近この借り入れをして行った事業
○南風原中学校校舎建設事業
○津嘉山小学校屋内運動場建設事業
○南風原小学校校舎建設事業
○津嘉山小学校校舎建設事業　　など



○一般単独事業・・・おもに国からの補助金を受けられない事業にあてられる町債です。

一 般 単 独 事 業
借　　金　　名：一般単独事業債
借 入 総 額　　45億5，656万円
交付税措置額　　6億2，854万円
交付税措置なし　39億2，802万円

最近この借り入れをして行った事業
○南風原町学校運動場整備事業
○与那覇公民館建設事業
○排水路整備事業（津嘉山、大名、本部）など

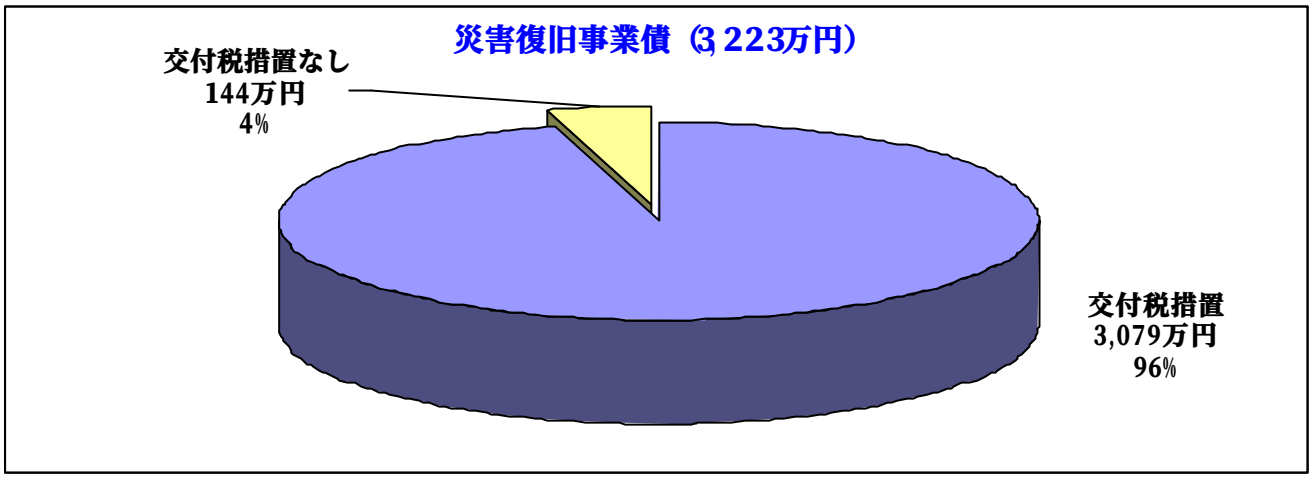


○災害復旧事業債・・・台風や大雨等により被害を受けた道路や河川、公共施設などの復旧工事にあてられる町債です。

災 害 復 旧 事 業 債

借　　金　　名：災害復旧事業債
借 入 総 額　　3,223万円
交付税措置額　　3,079万円
交付税措置なし　　144万円

最近この借り入れをして行った事業
○町道3号線災害復旧事業（大名地内）
○町道7号線災害復旧事業（津嘉山地内）

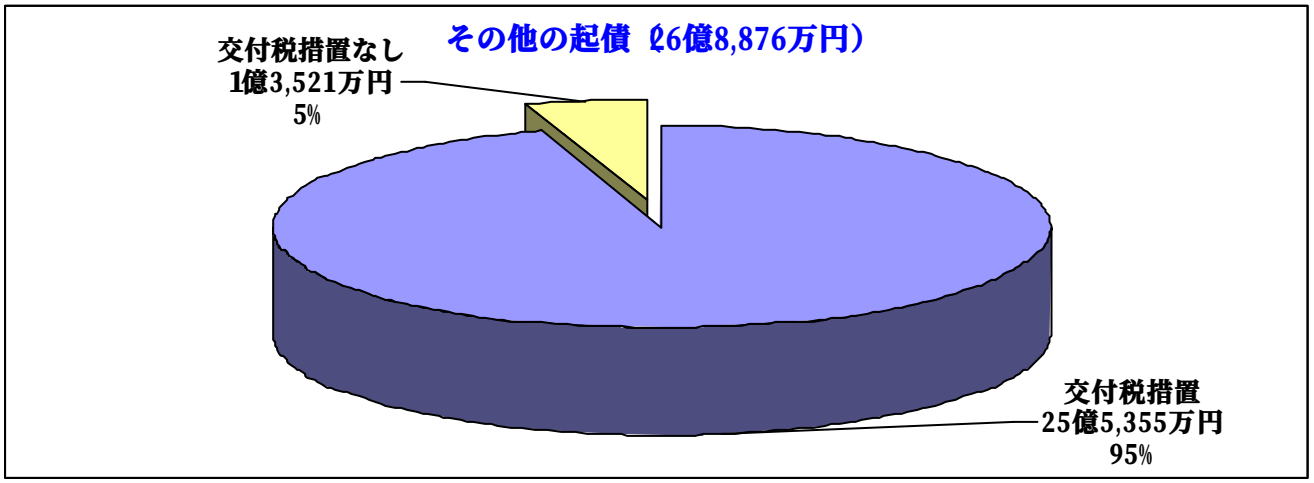


○その他の起債・・・①減税補てん債（国の減税政策に伴い減少した地方税の不足を補うための町債）②臨時財政対策債（国税収入の減少等に伴い不足する地方交付税を補うため、国と地方公共団体が折半で借入するもので、平成13年度から平成18年度までの6年間発行可能となっている町債です。）

そ の 他 の 起 債

借　　金　　名：その他の町債
借 入 総 額　　26億8,876万円
交付税措置額　　25億5,355万円
交付税措置なし　　1億3,521万円

最近この借り入れをして行った事業
○減税補てん債
○臨時財政対策債（平成13年度より）



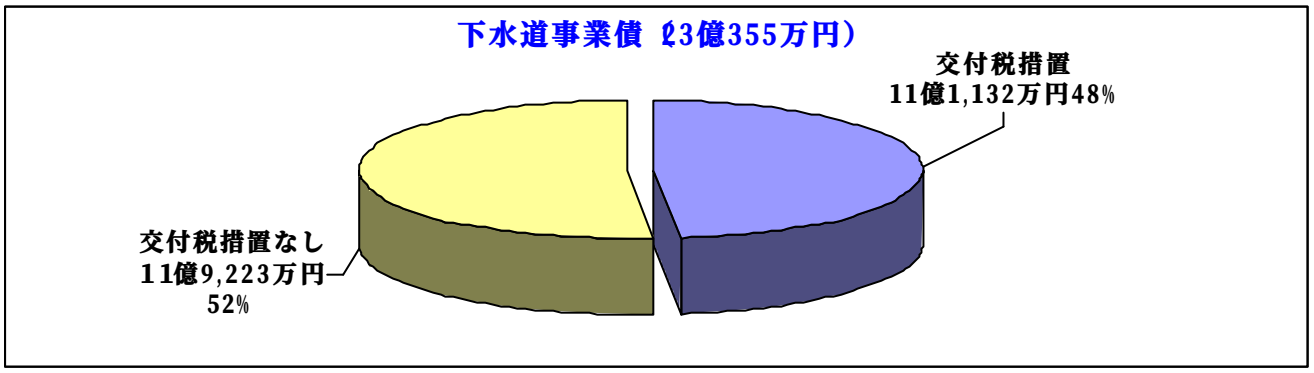
特別会計での借金（起債）の内訳と普通交付税へ措置される金額

①一般会計借金の平成17年度末現在高（見込み）：33億8，181万円
②うち、国から交付される普通交付税へ措置される額 ：14億2，035万円
③交付税措置のない借金額 ：19億6，146万円

会計名：:下水道事業特別会計

○公共下水道事業債・・・下水道を整備するためにあてられる町債です。

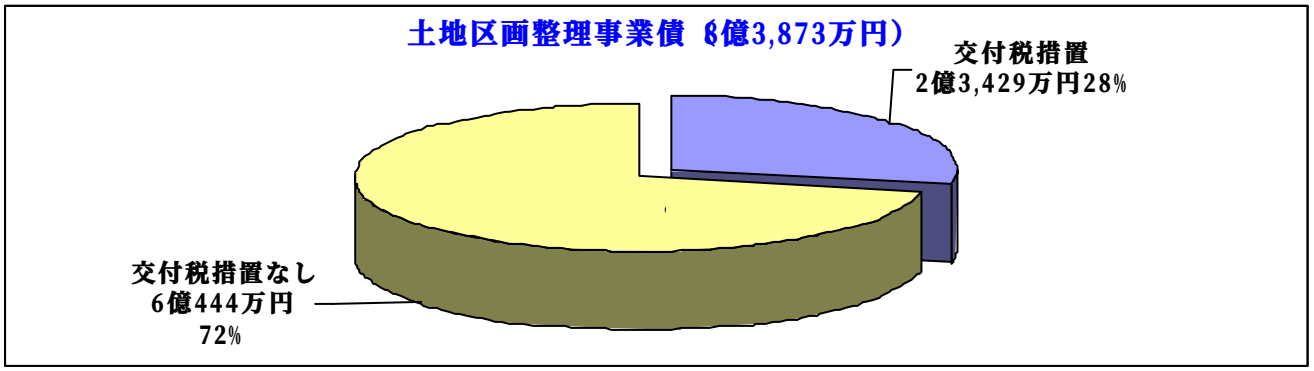
下水道事業債
借　　金　　名：下水道事業債
借 入 総 額　　23億　335万円
交付税措置額　　11億1，132万円　　最近この借り入れをして行った事業
交付税措置なし　11億9，223万円　　○公共下水道整備事業（新川、宮平ほか）



会計名：土地区画整理事業特別会計

○区画整理事業債・・・区画整理の事業にあてられる町債です。

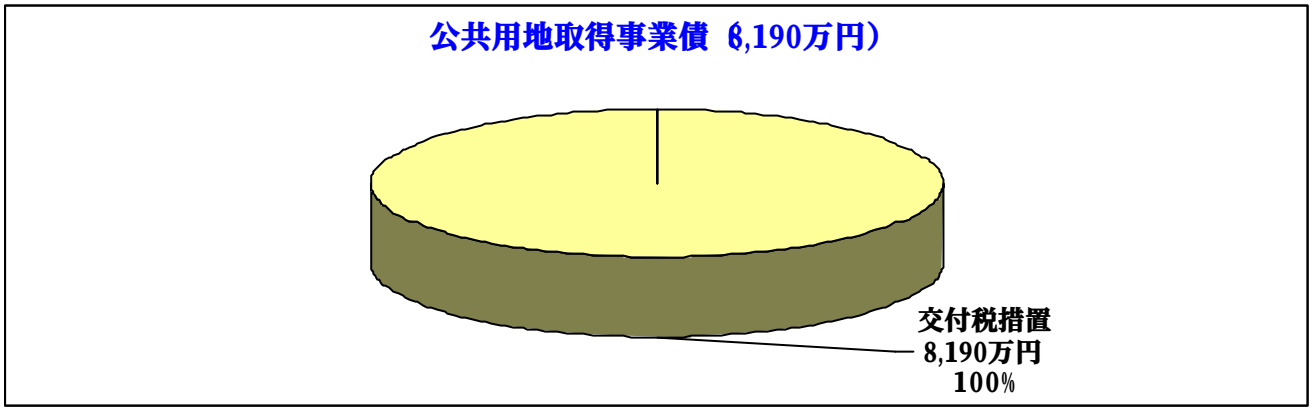
区画整備事業債
借　　金　　名：区画整理事業債
借 入 総 額　　8億3，873万円
交付税措置額　　2億3，429万円　　最近この借り入れをして行った事業
交付税措置なし　　6億　444万円　　○津嘉山北土地区画整備事業



会計名 :用地取得事業特別会計

○公共用地先行取得事業債・・・用地の先行取得事業にあてられた町債です。

公共用地先行取得事業債
借　　金　　名 :公共用地先行取得事業債
借 入 総 額　　8,190万円
交付税措置なし　　8,190万円

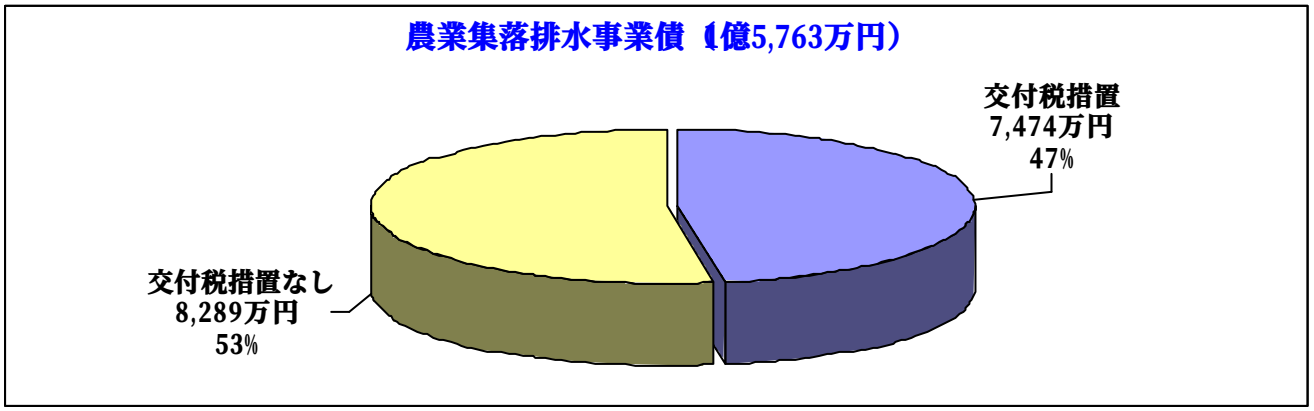


会計名 :農業集落排水事業特別会計

○農業集落排水事業債・・・農村集落への地域の水質保全と生活環境の改善等にあてられる町債です。農業集落排水事業を導入している地区は、神里地区、宮城地区の 2地区です。

農業集落排水整備事業債
借　　金　　名 :農業集落排水整備事業債
借 入 総 額　　1億 5, 763万円
交付税措置額　　7,474万円
交付税措置なし　　8,289万円

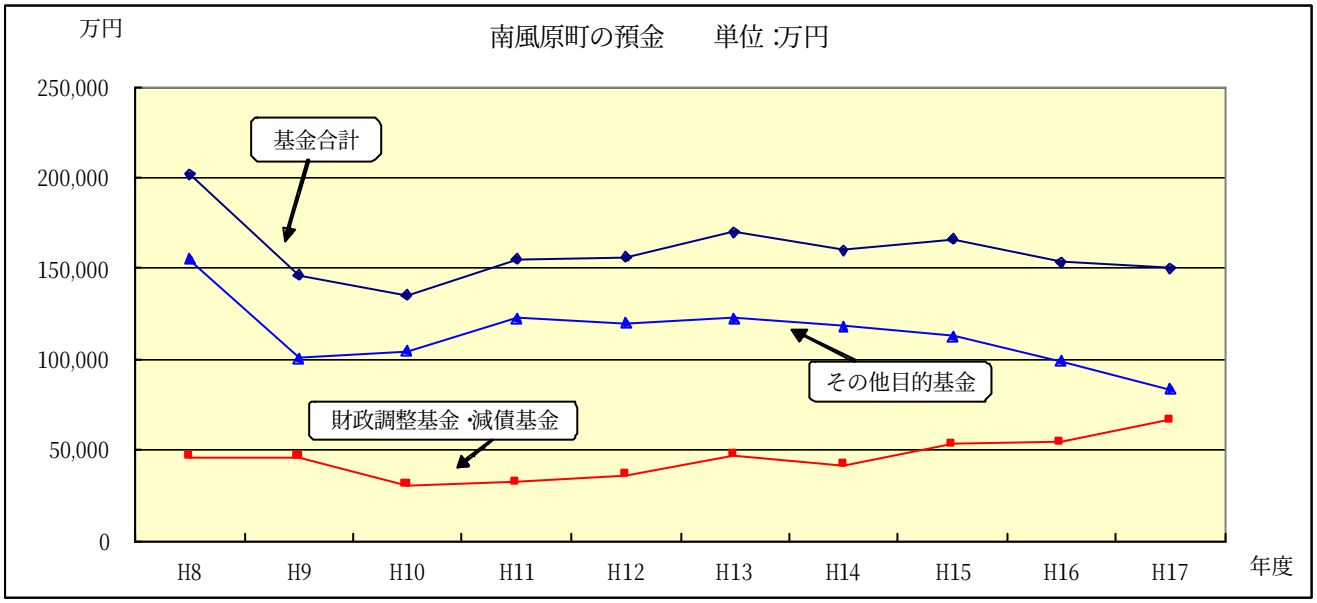
最近この借り入れをして行った事業
○農業集落排水整備事業（神里、宮城）



Q5　貯金（基金）はどのくらいあるのですか？

町の貯金には、「財政調整基金」、「減債基金」、「目的基金」があります。その、貯金総額の残高は、平成17年度末見込み（平成18年5月31日）で15億114万円となります。町民一人あたりの額は約「4万5千円」となります。一人あたりの借金額「42万円」を差引くと、マイナス「37万5千円」となり借金の方が多いことがわかります。町では、借金と貯金のバランスや経済の動向を考え、将来にわたって、いろいろな財政分析を行いながら効率的な財政運営に努めます。

（平成18年3月末　南風原町の人口33,042人）



各基金の説明と残高

○財政調整基金残高　　5億9,717万円

年度間のお金の不均衡を調整するためや、災害復旧などお金が不足したときに対応するために貯金（積立）をしている基金です。長期的な視野で計画的な財政運営を行うために，お金に余裕のある年度に貯金を行い，お金に不足したときに使います。また、決算でお金があまったときは，その全部または一部を積み立てることとなっています。

○減債基金　　6,891万円

借金（町債）の返済にあてるために、貯金（積立）をしている基金です。

○土地開発基金　　2億919万円

公共施設建設の土地を購入することや、お金が不足する場合に対応するために、貯金（積立）をしている基金です。平成18年度は、文化センター建設に使うため5,250万円取り崩します。

○ふるさと創生基金　　1億2,700万円

教育・文化・スポーツなどの振興や特色あるまちづくりのために、貯金（積立）をしている基金です。平成18年度は、ふるさと博覧会、国際交流事業、平和学習などに使うために1,583万5千円を取り崩します。

○環境整備基金　　3,948万円

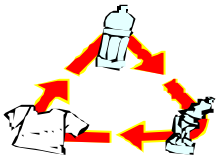
宮城、大名、新川地域の環境整備のために、貯金（積立）をしている基金です。貯金するお金は、那覇市より3地域の環境整備のために、ごみ処理委託料から還元されたお金です。

○福祉基金　　2億4,034万円

福祉活動や快適な生活環境をつくるために、貯金（積立）をしている基金です。平成18年度は保健センター建設事業（設計）に使うため、3,525万円を取り崩します。

○リサイクル基金　　524万円

ごみの「資源化・減量化」を進めて、快適な生活環境づくりを行うために、貯金（基金）をしている基金です。平成18年度は、724万円を取り崩しますが、指定ごみ袋販売収入から経費を除いて残ったお金を積立します。



○一般廃棄物処理施設建設基金　　1億9,381万円

那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合で進められている、一般廃棄物処理施設（ごみ処理場）の建設を推進するために、貯金（基金）をしている基金です。平成18年度では、7,098万9千円を取り崩し、那覇市・南風原町環境施設組合への負担金に充てます。

○職員退職手当特別負担金引当基金　　2,000万円

団塊の世代の職員が定年を迎えるのに備え、退職手当特別負担金に充てるために、貯金（積立）するための基金です。平成17年度に創設されました。

Q6　特別職や職員などの給与は、どのように決められるのですか？

1　特別職の報酬の決定の仕組みは？

町長や議会議員などの報酬は、町長が町内各種団体の代表者などで構成する「特別職報酬審議委員会」に検討を依頼します。審議会では、具体的な報酬金額や改める日を検討し、委員会の決定事項を町長に回答します。町長は、委員会での決定を尊重して改正条例案を作成し、議会に議案として提出します。

改正条例案は、町議会の審議と議決を受けた後、告示されてから適用となります。

2　特別職などの給与を、他町村と比べると？

南風原町の特別職などの報酬を、島尻郡内町村の平均と県内町村の平均で比較すると次の表のとおりになります。本町の「減額前額」は、特例条例等により一時的に減額する前の額です。

（単位：円）

区　分	南風原町		島尻郡内町村平均	全県町村平均
	減額前額	支給額	(9町村) 支給額	(29町村) 支給額
町　長	790,000	711,000	658,672	697,523
助　役	645,000	580,500	536,250	564,523
収入役	604,000	543,600	555,333	550,055
教育長	604,000	543,600	507,984	527,508
議　長	300,000	285,000	224,333	258,544
副議長	250,000	237,000	189,222	216,644
議　員	233,000	221,000	176,222	200,696

郡内及び全町村：平成18年4月1日現在

3　一般職の給与の決定の仕組みは？

一般職の職員の給与の改正は、国の人事院勧告に基づいて行われています。職員の給与は、全て条例や規則の規定に基づいて支給されています。

職員の給与については、町の広報紙「広報はえばる」で、毎年2月号に詳しく載せていますので、こちらもご覧下さい。

区　　分	職員一人あたりの1年間の平均給料の月額	職員一人あたりの1年間の平均給与の月額	職員の平均年齢
一般行政職	353,028円	377,239円	43才10ヶ月

平成18年4月1日現在の当初予算より

※給料とは、基本給のことです。また、給与とは給料（基本給）に扶養手当などの手当を加えた額です。

Ｑ７　町の補助金は、どんなところに使われているのですか？

青少年の健全育成、地域の活性化や産業の振興などのために、各種団体に次のような補助金を支出しています。ここでは平成18年度の予算額とそのうち国や県からの補助金等をのぞいた町の負担額、平成17年度予算額を部ごとにご紹介します。

平成18年度補助金の予算額と平成17年度予算額との比較

単位：千円）

【総務部に係る補助金等】	H18予算額	うち町の負担額	H17予算額
広報掲示板設置補助金	180	180	180
町交通安全推進協議会補助金	336	336	336
町交通安全母の会補助金	140	140	140
防犯灯設置及び修繕補助金	700	700	700
与那原地区少年補導員協議会補助金	98	98	98
（社）沖縄被害者支援ゆいｾﾝﾀｰ補助金	21	21	22
町職員厚生会補助金	756	756	756
町民憲章推進協議会補助金	420	420	420
放送施設設置補助金	434	434	434
沖縄県更正保護会補助金	43	43	44
南風原町更正保護婦人会補助金	170	170	170
南風原町保護司活動補助金	450	450	450
生活バス路線確保対策補助金	300	300	636
女性の翼助成金	140	140	140
総　務　部　合　計	4,188	4,188	4,526

（単位：千円）

【民生部に係る補助金等】	H18予算額	うち町の負担額	H17予算額
町遺族会補助金	60	60	60
町傷い軍人会補助金	50	50	50
町民生委員児童委員協議会補助金	6,130	6,130	6,130
町社会福祉協議会補助金	63,986	63,986	62,369
ボランティアセンター運営補助金	350	350	350
町老人クラブ連合会補助金	1,080	792	1,080
単位クラブ活動補助金	600	402	600
町ゲートボール協会補助金	70	70	70
南風原町介護者の会（にじの会）補助金	100	100	100
家族介護慰労事業補助金	0	0	200
県肢体不自由児協会補助金	22	22	24

平成１8年度補助金の予算額と平成１7年度予算額との比較

単位 :千円）

【民生部に係る補助金等】	H18予算額	うち町の負担額	H17予算額
県身体障害者協会補助金	60	60	60
町身体障害者福祉会補助金	360	360	360
県視覚障害者福祉協会補助金	21	21	23
町手をつなぐ親の会補助金	100	100	100
町身体障害者福祉会25周年記念誌発刊補助金	0	0	100
視覚障害者総合福祉ｾﾝﾀｰ建設資金補助金	145	145	161
小規模作業所運営補助金	11,000	5,500	12,000
県手をつなぐ育成会補助金	42	42	44
精神障害者訪問介護事業補助金	0	0	588
精神障害者短期入所事業補助金	0	0	50
子どもの遊び場敷地借料補助金	96	96	456
子どもの遊び場及び遊具設置補助金	211	211	211
法人保育園運営補助金	3,267	3,267	6,534
法人保育園職員給与補助金	8,676	8,676	10,944
法人保育園園児賠償責任保険補助金	103	103	100
無認可保育園運営補助金	4,200	2,173	4,200
無認可保育園園児賠償責任保険補助金	240	240	240
障害児保育実施補助金	150	150	125
法人保育園傷害保険料補助金	872	872	879
南風原町認可外保育事業補助金	4,056	4,056	3,896
母子寡婦福祉会補助金	230	230	230
特別保育事業補助金（子育て支援センター）	7,790	2,597	7,863
特別保育事業補助金（一時保育）	2,160	720	2,160
法人保育園障害児保育実施補助金	10,484	10,484	8,736
延長保育促進事業補助金	30,720	15,360	30,720
保育所施設整備補助金	91,302	78,256	0
児童館母親クラブ補助金	756	252	528
南風原町学童クラブ補助金	20,306	6,769	22,336
母子推進員研修補助金	275	275	275
生ごみ処理容器等補助金	4,962	4,962	4,963
長堂川清流をとりもどす会補助金	50	50	50
環境アップ事業補助金	1,000	1,000	1,000
沖縄県合併浄化槽普及促進市町村協議会補助金	20	20	20
合併処理浄化槽設置補助金	2	2	1,884
ｱｼﾞｪﾝﾀﾞ21県民会議補助金	10	10	10
最終処分場周辺自治会運営助成金	0	0	50,000
民　生　部　合　計	276,114	219,021	242,879

平成１8年度補助金の予算額と平成１7年度予算額との比較

単位 :千円）

【経済建設部に係る補助金等】	H18予算額	うち町の負担額	H17予算額
すきです南風原・夢・未来委員会補助金	490	490	490
緑とやすらぎのあるまちづくり	200	200	250
ふるさと博覧会実行委員会補助金	8,000	6,400	0
飛び安里夢の翼交流事業補助金	0	0	400
まちづくり連絡協議会育成補助金	50	50	50
沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	140	140	140
(社)沖縄県雇用開発協会補助金	9	9	9
沖縄産業振興青年隊創立50周年記念事業補助金	0	0	21
緑肥種子及びサイオン土壌改良補助金	81	81	81
町普及事業連絡協議会補助金	550	550	550
ビニールハウス設置補助金	500	500	1,061
農業共済事業普及推進補助金	804	186	0
経営基盤強化資金補助金	263	132	329
土づくり奨励補助金	5,000	5,000	3,800
町商工会補助金	7,560	7,560	7,560
琉球絣事業協同組合補助金	3,663	3,663	3,663
琉球絣後継者育成事業補助金	280	280	280
経　済　建　設　部　合　計	27,590	25,241	18,684

（単位：千円）

【教育部に係る補助金等】	H18予算額	うち町の負担額	H17予算額
南風原かすり太鼓補助金	50	50	50
こども平和学習交流事業補助金	350	350	350
南風原町育英会補助金	4,500	4,500	4,500
学校スポーツ・文化指導員派遣助成金	500	500	500
字史発刊補助金	0	0	1,500
黄金森劇団育成助成金	50	50	50
南風原町海外移住者子弟研修生交付金	0	0	2,300
沖縄戦後６０周年記念事業補助金	0	0	500
こども平和学習交流事業引率者補助金	143	143	143
町学力向上対策委員会補助金	1,500	1,500	1,500
町内小中高生徒指導連絡協議会補助金	60	60	60
創立記念事業期成会補助金	0	0	1,500
県言語障害児療育キャンプ補助金（３小学校分）	15	15	15
島尻地区特殊学級宿泊学習費補助金（４小学校分）	21	21	9
５年生宿泊学習費補助金（４小学校分）	405	405	440
各種大会選手等派遣補助金（４小学校分）	323	323	379
学力向上対策研究会補助金（北丘小）	0	0	25

平成１8年度補助金の予算額と平成１7年度予算額との比較

単位 :千円）

【教育部に係る補助金等】	H18予算額	うち町の負担額	H17予算額
進路指導・学習研究指定校補助金	400	0	0
各種大会選手等派遣補助金（２中学校分）	2,000	2,000	2,000
私立幼稚園就園奨励補助金	4,998	3,754	4,094
町青年連合会補助金	900	900	900
町ＰＴＡ連絡協議会補助金	2,126	2,126	2,126
町子ども会育成補助金	450	450	450
ジュニアリーダー育成補助金	81	81	81
子ども会育成者国内研修会補助金	81	81	81
高齢者学級補助金	845	845	843
町青少年健全育成協議会補助金	450	450	450
島尻地区ＰＴＡ研究大会補助金	49	49	49
家庭教育学級補助金	390	390	389
青年リーダー研修補助金	81	81	81
高齢者リーダー研修補助金	81	81	81
子ども会インリーダー研修補助金	81	81	81
町女性連合会補助金	1,170	1,170	1,170
女性リーダー研修補助金	81	81	81
町少年少女合唱団補助金	100	100	100
伝統芸能復活補助金	150	150	0
南部連合文化協会補助金	58	58	58
南風原町文化協会補助金	1,500	1,500	1,500
町体育協会補助金	7,650	7,650	7,650
町スポーツ少年団本部補助金	494	494	494
南部Ｂブロック茨城県西地区少年野球交流試合	45	45	0
南部ブロック少年野球交流試合	30	30	30
南風原町長杯バスケットボール大会補助金	30	30	30
南風原町長杯バトミントン大会補助金	30	30	0
町民踊レク愛好会補助金	65	65	65
南風原町長杯少年野球大会補助金	30	30	30
南風原町長杯サッカー大会補助金	30	30	30
南風原町長杯ｱｲｽﾎｯｹｰ大会補助金	30	30	30
教　育　部　合　計	32,423	30,779	36,795

平成１8年度補助金の予算額と平成１7年度予算額との比較

単位 :千円）

【国民健康保険特別会計に係る補助金等】	H18予算額	うち町の負担額	H17予算額
葬祭費補助金	2,400	2,400	2,740
生活習慣病検診補助金	103	103	103
人間ドック検診補助金	4,800	4,800	12,240
はり、きゅう、あん摩、マッサージ、補助金	800	800	800
骨粗しょう症検診補助金	420	420	378
補　助　金　合　計	8,523	8,523	16,261

（単位：千円）

【　項　　目　】	H18予算額	うち町の負担額	H17予算額
町補助金合計	348,838	287,752	319,145
うち一般会計	340,315	279,229	302,884
うち特別会計	8,523	8,523	16,261

Q8　町では、どのような事業に負担金や交付金を支出しているのですか？

町では、法律に基づく事業や東部消防組合、介護保険広域連合など、町が構成・参加している団体などに次のような負担金や交付金を支出しています。ここでは、部ごとに負担金や交付金を紹介します。

平成18年度の負担金・交付金等予算額と平成17年度との比較

単位：千円）

【議会事務局に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
沖縄県町村議会議長会負担金	2,920	2,858	62
南部地区市町村議会議長会負担金	179	211	△ 32
島尻地域振興開発推進協議会負担金	234	258	△ 24
議会事務局合計	3,333	3,327	6

【総務部に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
日本広報協会負担金	15	15	0
沖縄県広報協会負担金	32	32	0
与那原地区交通安全協会負担金	289	219	70
与那原地区安全運転管理者会費負担金	10	10	0
与那原地区防犯協会負担金	578	578	0
地方行財政調査会負担金	32	32	0
地方財務協会賛助会費	40	40	0
地域活性化センター負担金	70	70	0
島尻地域振興開発推進協議会負担金	234	258	△ 24
沖縄地域産業立地推進協議会負担金	100	100	0
沖縄地区官公署等登記事件処理対策協議会負担金	15	15	0
南部広域市町村圏事務組合負担金	1,596	1,531	65
全国国土調査協会負担金	0	20	△ 20
九州ブロック国土調査推進協議会負担金	0	2	△ 2
沖縄県地域づくりﾈｯﾄﾜｰｸ負担金	20	20	0
南部広域行政組合事務局運営負担金	3,280	3,280	0
沖縄の旧町村職員恩給組合恩給条例に基づく負担金	837	953	△ 116
沖縄県町村会負担金	2,770	2,770	0
社団法人沖縄対米請求権事業協会負担金	10	10	0

平成１8年度の負担金 ･交付金等予算額と平成１7年度との比較

単位 :千円）

【総務部に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
沖縄県人権協会負担金	11	12	△ 1
南部振興会負担金	935	938	△ 3
財団法人沖縄水源基金負担金	3,422	3,144	278
沖縄県市町村行政相談連絡協議会負担金	5	5	0
日本非核宣言自治体協議会負担金	20	20	0
那覇人権擁護委員会負担金	78	78	0
沖縄本島ダム事業促進協議会負担金	18	0	18
沖縄県市町村非常勤職員公務災害補償等組合負担金	225	225	0
社会保険協会会費	11	11	0
職員研修参加負担金	250	500	△ 250
南部保護区保護司会負担金	386	386	0
南部市町村会負担金	2,822	2,834	△ 12
（財）地方自治情報センター負担金	50	50	0
沖縄県自治体情報処理研究会負担金	5	5	0
那覇地区税務協議会負担金	8	8	0
固定資産評価システム研究センター負担金	60	60	0
南部地区個人住民税徴収対策協議会負担金	2	0	2
沖縄県連合戸籍、住民基本台帳事務協議会負担金	25	25	0
那覇地方法務局直轄戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	0	5	△ 5
沖縄県外国人登録事務協議会負担金	5	5	0
沖縄県統計協会負担金	5	5	0
市町村民所得推計事業に係る負担金	60	60	0
沖縄県町村監査委員協議会負担金	176	170	6
南部地区町村監査委員協議会負担金	3	3	0
東部消防組合負担金	331,800	325,004	6,796
沖縄総合行政情報通信ﾈｯﾄﾜｰｸ市町村負担金	1,721	1,715	6
沖縄県防災情報ｼｽﾃﾑ市町村負担金	117	117	0
沖縄県総合行政情報ﾈｯﾄﾜｰｸ運営協議会負担金	118	107	11
無線電波使用負担金	7	6	1
総務部合計	352,273	345,453	6,820

平成18年度の負担金 ･交付金等予算額と平成17年度との比較

単位 :千円）

民生部に係る負担金等	18年度	17年度	差額
沖縄県原爆被爆者協議会負担金	39	44	△ 5
南部総合福祉センター運営負担金	1,272	1,272	0
沖縄県市町村総合事務組合負担金	68	68	0
南部地区老人クラブ連合会指導員設置負担金	443	461	△ 18
島尻養護学校卒業青年学級負担金	34	39	△ 5
鏡が丘養護学校青年教室父母の会	5	5	0
西崎養護学校卒業生父母の会負担金	3	3	0
沖縄県ｽﾎﾟｰﾂ大会負担金	50	0	50
自立支援法広域審査会負担金	1,491	0	1,491
日本国民年金協会負担金	6	6	0
沖縄県介護保険広域連合負担金	222,957	206,912	16,045
県保育主管課長連絡協議会負担金	3	3	0
法人保育園運営費負担金	1,077,344	1,021,924	55,420
３歳以上児主食費負担金	3,043	2,976	67
沖社協保育協議会負担金	15	15	0
日本スポーツ振興センター負担金	16	16	0
沖縄県保育士会負担金	4	4	0
研修会負担金	87	87	0
沖縄県児童館連絡協議会負担金	38	38	0
研修会参加者負担金	8	0	8
公衆衛生協会負担金	43	44	△ 1
ﾊﾝｾﾝ病予防協会負担金	85	91	△ 6
市町村保健師業務研究会負担金	4	4	0
市町村保健ｾﾝﾀｰ連絡協議会負担金	10	10	0
講習会負担金	8	0	8
沖縄県総合保健協会負担金（結核予防協会）	22	23	△ 1
沖縄県市町村環境保全協議会負担金	3	3	0
全国生活排水対策重点地域指定市町村連絡協議会負担	20	20	0
火葬場経営費負担金	1	1	0
県合併処理浄化槽普及促進市町村協議会負担金	5	5	0
県精神保健協会負担金	22	22	0
環境整備基金積立金負担金	0	1	△ 1
那覇市・南風原町環境施設組合負担金	70,988	105,606	△ 34,618
民生部合計	1,378,137	1,339,703	38,434

平成18年度の負担金・交付金等予算額と平成17年度との比較

単位：千円）

【経済建設部に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
(財)雇用開発推進機構賛助会費	5	8	△ 3
沖縄県農業会議負担金	56	59	△ 3
南部地区農業委員会会長会負担金	47	49	△ 2
沖縄県農業委員会等職員協議会負担金	5	5	0
南部地区さとうきび生産振興協議会負担金	495	475	20
沖縄県地域振興対策協議会負担金	10	20	△ 10
農業共済事業運営負担金	323	323	0
沖縄県花き園芸協会負担金	50	50	0
琉球水難救済会負担金	24	23	1
南部地区野菜振興推進協議会負担金	8	8	0
沖縄県農林水産統計情報協会負担金	15	15	0
沖縄県野菜価格安定基金協会負担金	2,000	2,000	0
沖縄の花まつり負担金	30	30	0
県植物防疫協会負担金	30	30	0
沖縄県野菜ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ負担金	61	64	△ 3
農業機械士協議会負担金	6	6	0
南部地区農業用ﾌﾟﾗｽﾁｯｸﾘｻｲｸﾙｾﾝﾀｰ負担金	1,659	1,724	△ 65
南部地区農漁村生活研究会負担金	4	4	0
南部地区農業青年ｸﾗﾌﾞ連絡協議会	3	3	0
町農業用廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ処理対策協議会負担金	350	310	40
沖縄県農水産物販売促進協議会負担金	112	112	0
南部地区青年農業者育成確保対策協議会負担金	10	10	0
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	252	252	0
県畜産共進会負担金	18	18	0
南部家畜人工受精ｾﾝﾀｰ負担金	229	290	△ 61
沖縄県畜産会負担金	28	28	0
家畜診療所運営負担金	30	31	△ 1
南部地区畜産共進会負担金	58	58	0
県土地改良事業団体連合会特別賦課金	210	210	0
農道台帳管理賦課金	117	118	△ 1
県林業協会負担金	52	52	0
中南部林業研究会負担金	0	2	△ 2
県緑化推進委員会負担金	20	20	0
伝統工芸ふれあい広場事業負担金	205	204	1

平成18年度の負担金・交付金等予算額と平成17年度との比較

単位：千円）

【経済建設部に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
（財）伝統的工芸品産業振興協会費	50	50	0
ｻｻﾞﾝｵｷﾅﾜ国際観光ﾃｰﾏ地区推進協議会負担金	20	20	0
沖縄県地域振興対策協議会観光振興部会負担金	60	66	△ 6
沖縄観光ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝﾋﾞｭｰﾛｰ負担金	150	150	0
(財)雇用開発推進機構賛助会費	5	8	△ 3
（財）伝統的工芸品産業振興協会費	50	50	0
県道路利用者会議負担金	90	90	0
県治水協会負担金	150	111	39
道路整備促進期成同盟会沖縄県地方連絡協議会負担金	121	168	△ 47
「道路ふれあい月間」地方推進協議会負担金	40	39	1
県用地対策連絡協議会負担金	60	60	0
那覇空港自動車道促進期成会負担金	20	20	0
沖縄国道協会負担金	20	20	0
沖縄県公共工事契約業務連絡協議会負担金	10	10	0
社団法人日本道路協会負担金	30	30	0
沖縄県都市計画協会負担金	517	417	100
財団法人都市計画協会負担金	80	80	0
沖縄受信環境ｸﾘｰﾝ協議会負担金	5	5	0
全国街路事業促進協議会負担金	10	10	0
都市計画に関する基礎調査業務負担金	856	0	856
総合都市交通体系調査負担金	1,550	0	1,550
（社）日本公園緑地協会負担金	30	30	0
全国都市公園整備促進協議会負担金	30	30	0
都市計画研修会等負担金	5	5	0
経済建設部合計	10,481	8,080	2,401

平成18年度の負担金 ･交付金等予算額と平成17年度との比較

単位 :千円）

【教育部に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
島尻市町村教育長会負担金	446	393	53
沖縄県公立文教施設設備期成会負担金	772	209	563
沖縄県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	23	30	△ 7
沖縄県市町村教育委員会連合会負担金	87	87	0
島尻市町村教育委員会負担金	8	8	0
島尻市町村教育委員会連合会大会参加費	23	23	0
島尻市町村教育長会負担金	446	393	53
沖縄県社会保険協会費	6	6	0
沖縄県公立文教施設設備期成会負担金	772	209	563
沖縄県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	23	30	△ 7
島尻地区学力向上対策委員会負担金	59	62	△ 3
中学校教科書採択地区協議会負担金	0	78	△ 78
島尻地区教育研究所負担金	5,039	5,039	0
島尻地区学校結核対策委員会負担金	89	90	△ 1
全日本・九州地区特別支援教育研究連盟分担金	6	3	3
日本国際連合協会沖縄県本部負担金	3	3	0
九州中学校ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ競技大会負担金	0	200	△ 200
適応指導教室事業設置負担金	566	566	0
沖縄県社会保険協会費	6	6	0
ＪＥＴ負担金	75	75	0
県市町村教育長協会負担金	56	56	0
英語指導助手の日本語研修負担金	0	20	△ 20
島尻市町村教育長等離島研修会負担金	0	5	△ 5
県市町村教育長協会出席負担金	0	5	△ 5
日本ｽﾎﾟｰﾂ振興ｾﾝﾀｰ負担金	1,231	1,156	75
県校長会負担金（4小学校分）	216	200	16
県特殊学級設置校長会負担金（4小学校分）	8	8	0
県教頭会負担金（4小学校分）	100	100	0
県学校保健会負担金（4小学校分）	15	15	0
島尻地区学校保健会負担金（4小学校分）	7	7	0
県公立小中学校事務職員研究会負担金（4小学校分）	12	12	0
南部学校図書館協議会負担金（南小）	16	15	1
県養護教諭研究会負担金（4小学校分）	15	16	△ 1
県難聴言語障害児教育研究会負担金（3小学校分）	24	30	△ 6
知念地区小学校体育連盟負担金（４小学校）	81	81	0

平成18年度の負担金 ･交付金等予算額と平成17年度との比較

単位 :千円）

【教育部に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
県生活科教育研究会負担金（津小）	0	2	△ 2
沖縄県図書館協会負担金（4小学校分）	4	0	4
日本スポーツ振興センター負担金	572	571	1
宿泊学習会（南中）	20	20	0
島尻地区中学校文化連盟（２中学校分）	173	168	5
県校長会負担金（2中学校分）	110	102	8
県特殊学級設置校長会負担金（2中学校分）	4	2	2
県教頭会負担金（2中学校分）	56	56	0
県学校保健会負担金（2中学校分）	7	7	0
島尻地区保健会負担金（2中学校分）	4	4	0
県公立小中学校事務職員研究会負担金（2中学校分）	6	6	0
県養護教諭研究会負担金（2中学校分）	8	8	0
県進路指導研究会負担金（2中学校分）	8	4	4
県特殊教育研究会負担金（南中）	2	2	0
南部学校図書館協議会負担金（2中学校分）	8	8	0
島尻地区体育連盟負担金（2中学校分）	636	619	17
島尻地区特殊教育研究会負担金（南星中）	4	33	△ 29
知念地区生徒指導連絡協議会負担金（2中学校分）	4	4	0
島尻地区中学校文化連盟（2中学校分）	173	168	5
県難聴・言語障害教育研究会負担金（南中）	7	0	7
島尻地区難聴・言語障害教育研究会負担金（南中）	5	0	5
沖縄県図書館協会負担金（2中学校分）	2	0	2
沖縄県特別支援教育研究会負担金（南星中）	2	0	2
島尻地区公立幼稚園会負担金（4幼稚園分）	90	88	2
日本ｽﾎﾟｰﾂ振興ｾﾝﾀｰ負担金	55	49	6
沖縄県社会教育委員連絡協議会負担金	16	16	0
島尻地区社会教育指導員協議会負担金	1	1	0
沖縄県社会教育主事協会負担金	1	1	0
島尻地区青少年健全育成協議会負担金	33	32	1
島尻地区「少年の翼」負担金	675	540	135
沖縄県社会教育指導員連絡協議会負担金	2	2	0
島尻地区社会教育委員連絡協議会負担金	2	2	0
南部広域視聴覚ﾗｲﾌﾞﾗﾘｰ負担金	1,612	1,612	0
与那原地区交通安全協会負担金	5	5	0

平成18年度の負担金 ･交付金等予算額と平成17年度との比較

単位 :千円）

【教育部に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
南部地区公民館連絡協議会負担金	33	33	0
沖縄県公民館連絡協議会負担金	22	22	0
沖縄県公共図書館連絡協議会負担金	10	9	1
沖縄県公民館主事協会負担金	3	3	0
沖縄地区史跡整備市町村協議会負担金	20	20	0
沖縄県博物館協会負担金	3	3	0
九州博物館協会負担金	5	5	0
日本博物館協会負担金	20	20	0
沖縄県地域史協議会負担金	5	5	0
沖縄県体育指導委員協議会負担金	4	4	0
南部地区体育指導委員協議会負担金	2	2	0
南部ﾄﾘﾑﾏﾗｿﾝ運営費負担金	228	228	0
沖縄県学校給食研究協議会負担金	18	18	0
沖縄県学校給食共同調理場連絡協議会負担金	5	5	0
沖縄県学校栄養士会負担金	16	16	0
研修会参加負担金	20	20	0
教育部合計	13,710	13,149	561

（単位：千円）

【国民健康保険特別会計に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
沖縄県国民健康保険団体連合会負担金（一般負担金）	2,346	2,323	23
沖縄県国民健康保険団体連合会負担金（広報協同事業負担金）	1,206	1,203	3
一般被保険者療養給付費	1,377,172	1,359,587	17,585
退職被保険者等療養給付費	322,638	299,987	22,651
一般被保険者療養費	4,611	4,272	339
退職被保険者等療養費	958	600	358
一般被保険者高額療養費	162,759	160,200	2,559
退職被保険者等高額療養費	26,693	27,300	△ 607
一般被保険者移送費	1	1	0
退職被保険者等移送費	1	1	0
出産育児一時金	39,000	42,000	△ 3,000
老人保健医療費拠出金	635,823	697,916	△ 62,093
老人保健事務費拠出金	4,126	4,402	△ 276
介護納付金	205,734	195,992	9,742
高額医療費共同事業医療費拠出金	64,746	69,163	△ 4,417
退職被保険者該当年金受給者リスト代	1	1	0
国民健康保険特別会計合計	2,847,815	2,864,948	△ 17,133

平成18年度の負担金・交付金等予算額と平成17年度との比較

単位：千円）

【下水道事業特別会計に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
県下水道協会負担金	139	81	58
九州下水道協会負担金	29	17	12
日本下水道協会負担金	136	106	30
流域下水道建設負担金	32,046	26,518	5,528
流域下水道維持管理負担金	71,168	60,967	10,201
全国町村下水道推進協議会沖縄県支部	30	30	0
下水道事業特別会計合計	103,548	87,719	15,829

（単位：千円）

【土地区画整理事業特別会計に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
（社）街づくり区画整理協会会費	100	100	0
土地区画整理研究会負担金	10	10	0
土地区画整理事業特別会計合計	110	110	0

（単位：千円）

【農業集落排水事業特別会計に係る負担金等】	18年度	17年度	差額
日本農業集落排水協会費	20	20	0
県農業集落排水事業連絡協議会費	50	50	0
農業集落排水事業特別会計合計	70	70	0

（単位：千円）

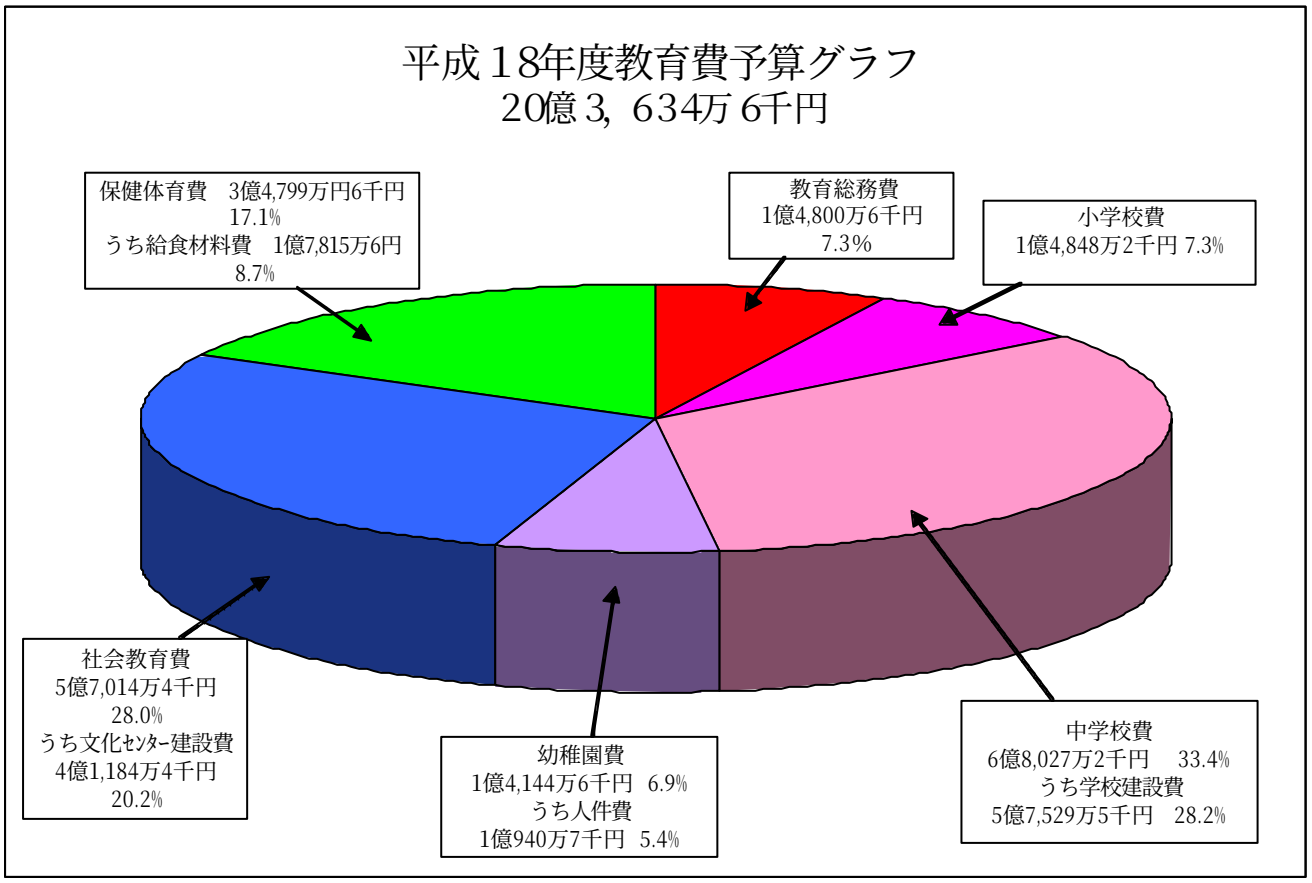
【　項　　目　】	18年度	17年度	差額
町負担金等総合計	4,709,477	4,662,559	46,918
うち一般会計	1,757,934	1,709,712	48,222
うち特別会計	2,951,543	2,952,847	△ 1,304

Ｑ９　こどもたちの教育には、どのくらいお金がかかっていますか？

平成18年度の教育費の総額は、20億3，634万6千円です。内訳は、町内の幼稚園、小学校、中学校の先生や児童生徒の皆さんが安心して学校生活を送れるよう、学校と一緒になって学校運営をしていく教育委員会総務課の経費である教育総務費が1億4，800万6千円で、おもな支出は職員の給与などの人件費で1億2，177万3千円です。また、小学校の運営や小学生の教育、建物や敷地内の管理に使う小学校費は1億4，848万2千円です。

中学校費は、6億8，027万2千円でおもな支出は南風原中学校校舎建設工事の5億7，529万5千円です。幼稚園費は、1億4，144万円6千円でおもな支出は職員の給与などの人件費で1億940万7千円です。

町立中央公民館で行われる様々な行事や公民館講座などの経費や建物の維持管理、また、文化センターでの企画展や町史をつくる仕事などの経費や建物の維持や管理運営するために使う社会教育費は5億7，014万4千円です。おもな支出は文化センター建設費で4億1，184万4千円です。次に、黄金森陸上競技場や共同調理場の維持や管理運営するための保健体育費は、3億4，799万6千円です。おもな支出は給食を作るための材料購入費で1億7，815万6千円となっています。

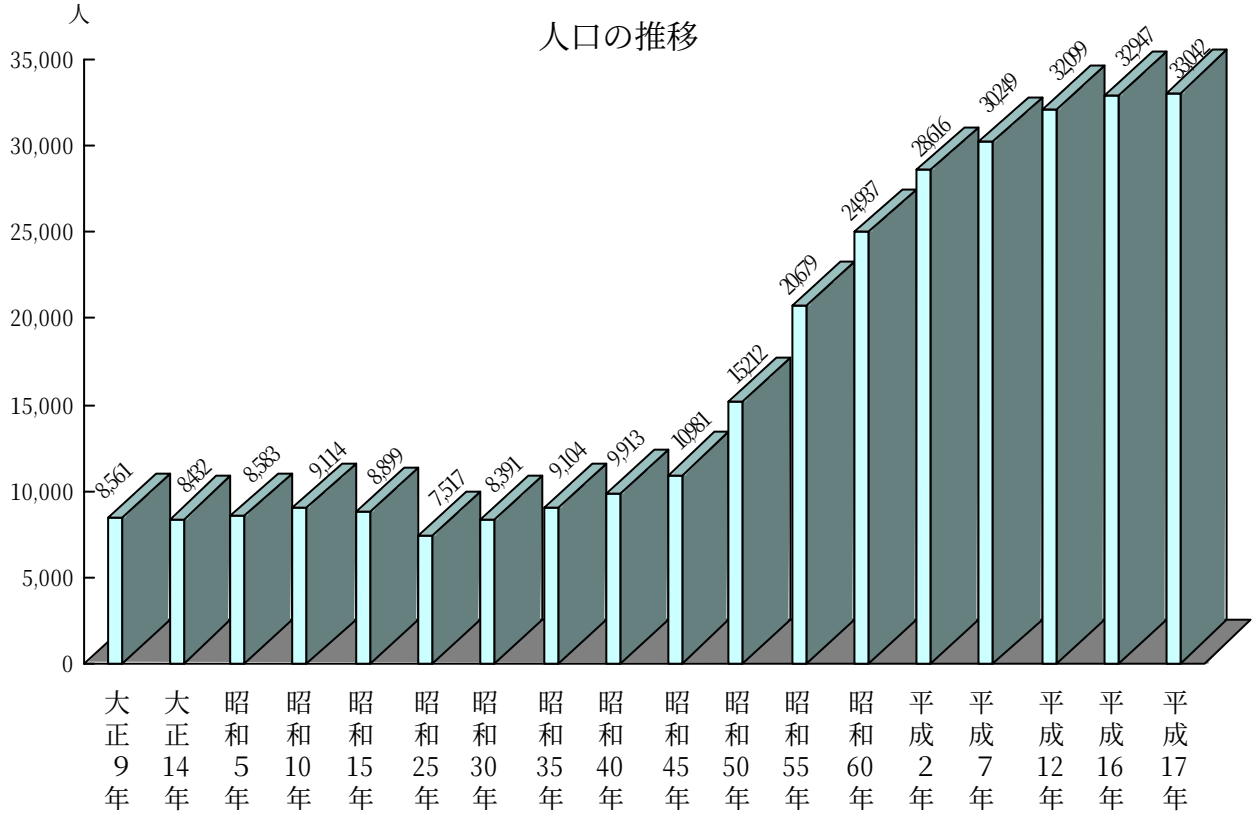


人口で見る町のすがた

Ｑ１０　町の人口は減っているのですか？

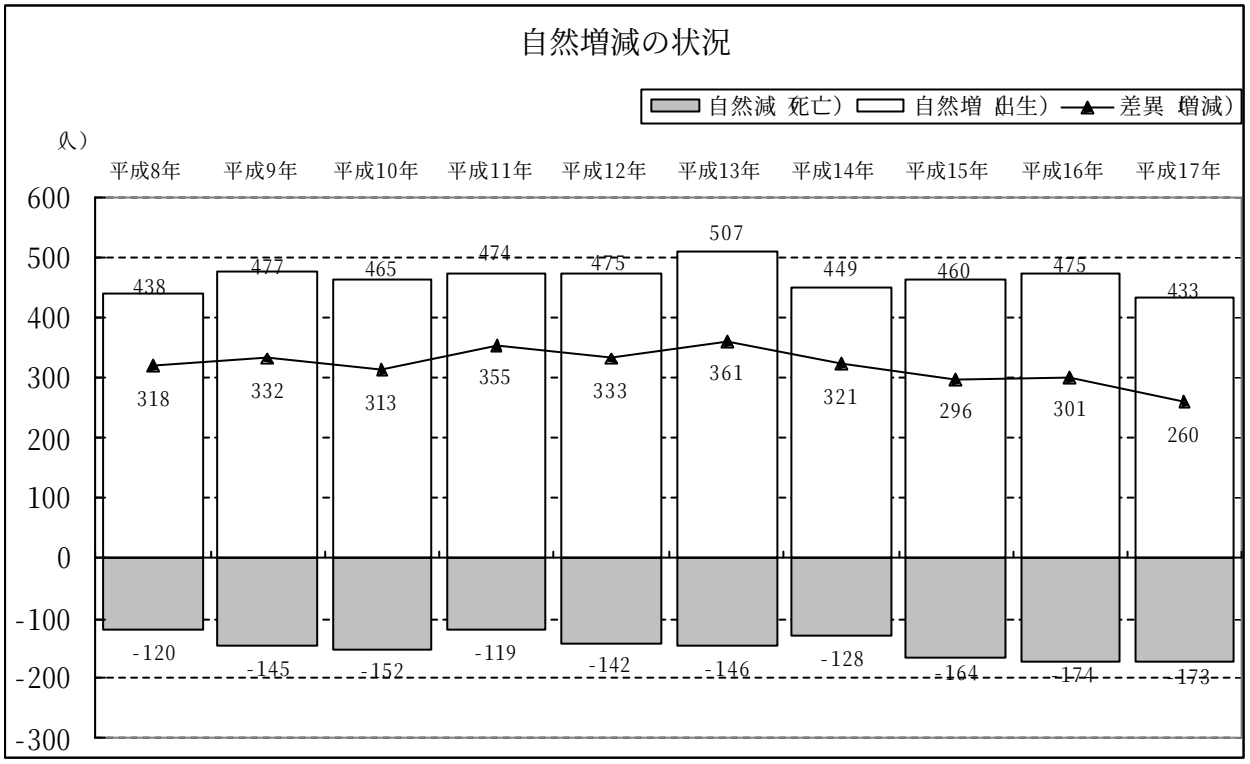
町の人口を 5年毎の国勢調査でみると、昭和 50年頃から急激に増えてきています。20年で人口が約 2倍に増え、県都那覇市の東側に位置し、ベットタウンとしての役割を果たしています。

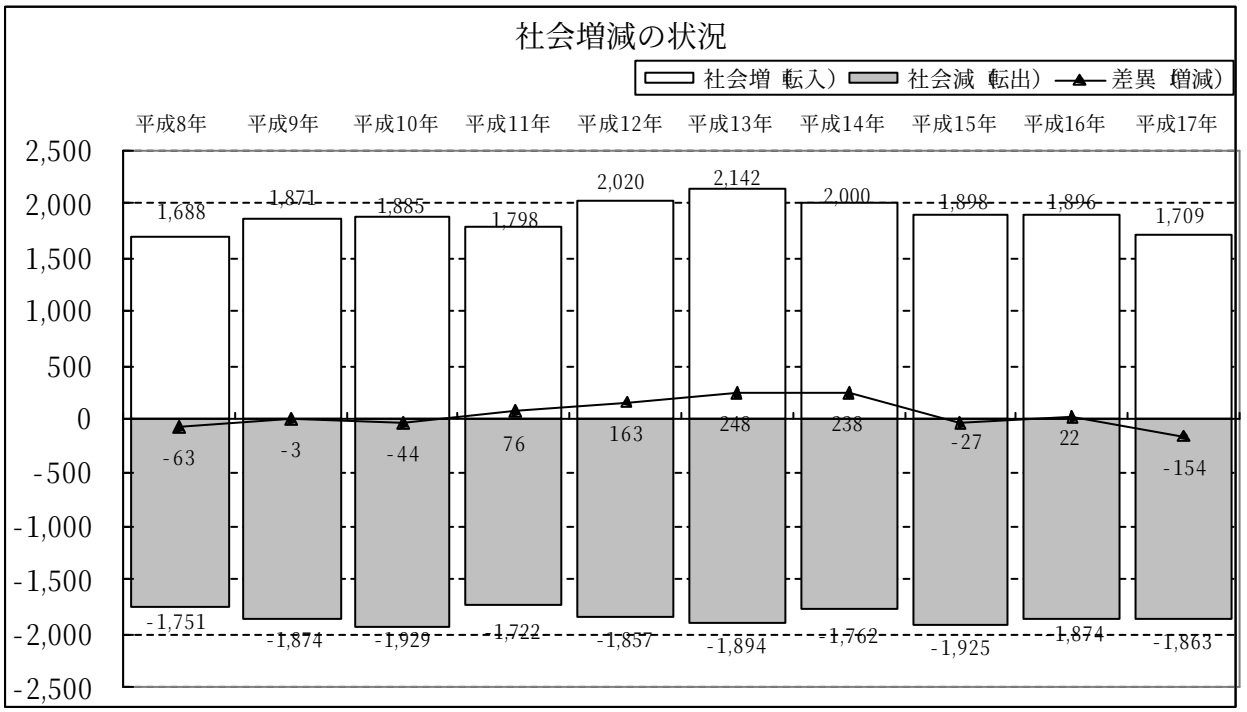
なお、平成 17年 10月に国勢調査が行われましたが、正式な数値が発表されていないため、平成 16年度と平成17年度は住民基本台帳による人口を掲載しています。



昭和 20年は国勢調査の調査年にあたりますが、終戦直後のため、人口の把握ができておりません。

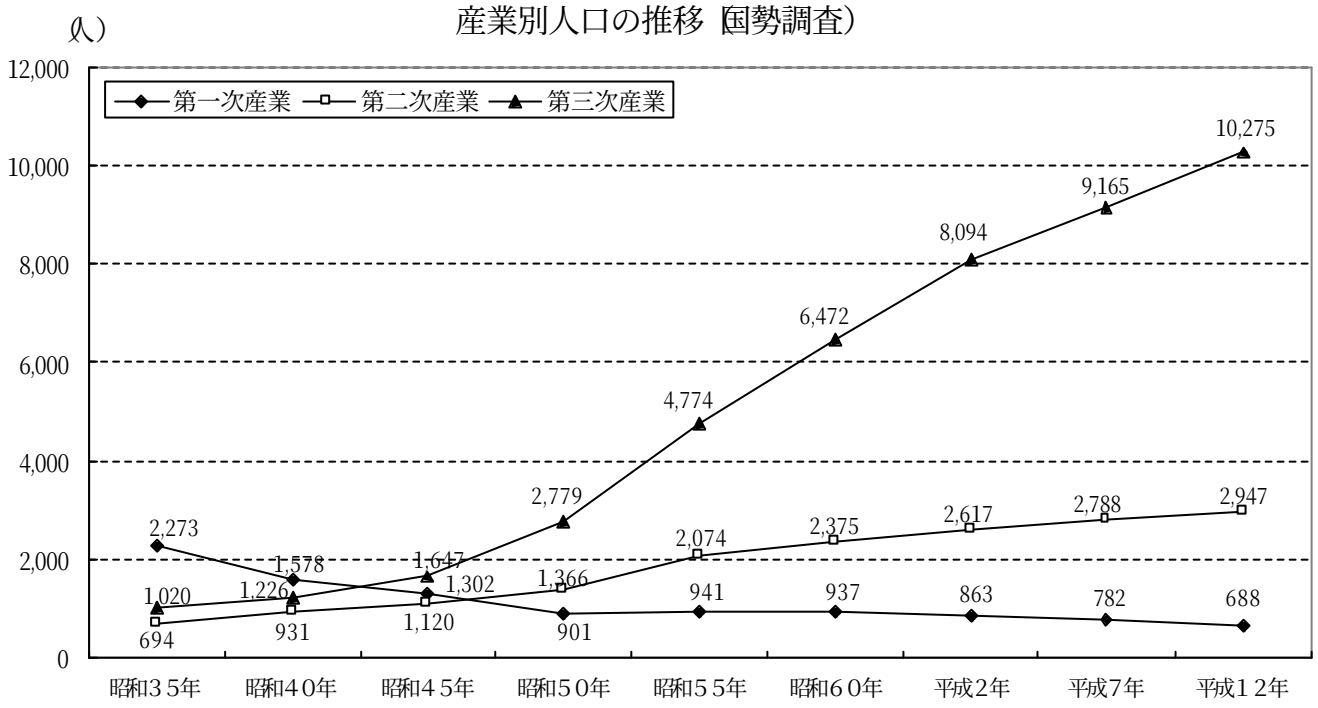
人口の増減には大きく分けて2つの要因があります。1つ目が出生や死亡による自然増減で、本町の過去10年間を見てみると、死亡者より出生の数が多い事がわかります。2つ目が転入や転出による社会増減で、差異が0を中心に緩やかな折れ線を描いている事から、転入者と転出者の数がほぼ同じくらいである事がわかります。





Q11　産業別の人口はどのようになっていますか？

第一次産業においては、昭和 50年頃まで減少傾向にあり、その後はほぼ横ばいとなっています。第二次産業は緩やかに増えてきており、最も急増中であるのが第三次産業です。



※平成 17年国勢調査結果の公表予定時期は、平成 18年 11月～平成 19年 1月となっています。

★Ｐｏｉｎｔチェック！

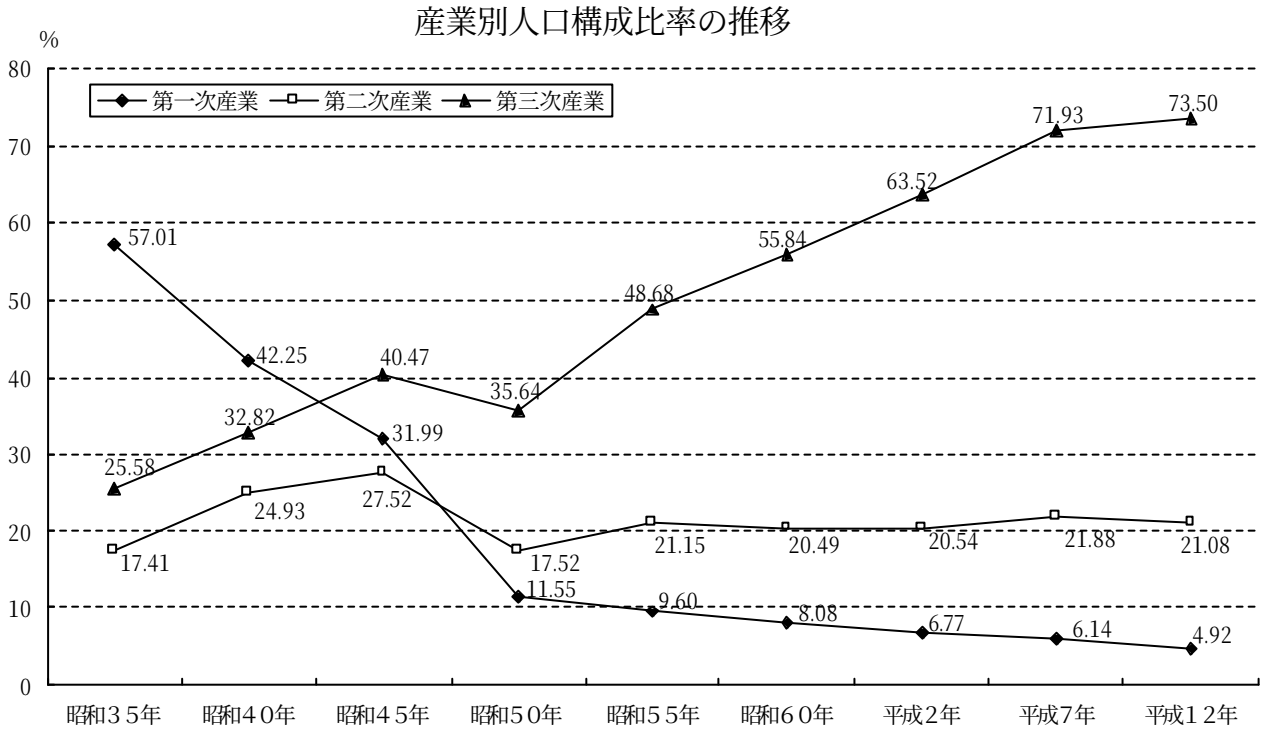
産業とは、人々が生活するため必要とされるものを生み出したり、提供したりする経済活動のことです。

第 1次産業：自然に働きかけて採取を行う産業（ただし，地下資源を除く。）のことで、農業、林業、水産業などです。

第 2次産業：地下資源の採取。または，（第一次産業が生産した）材料を加工して工業製品をつくる産業のことで、製造業（工業）、建設業、鉱業が挙げられます。

第 3次産業：第 1次産業にも第 2次産業にも分類されない産業のことで、金融業、保険業、不動産業、流通業、小売業、卸売業（商業）、サービス業-飲食業、運輸業、通信業などです。

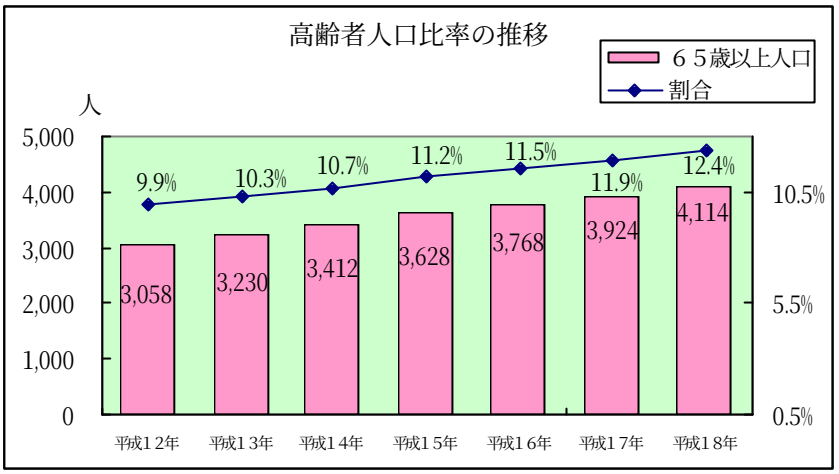
人口の割合から見てみると、昭和 35年には第一次、第三次、第二次の順に産業人口が多かったのが、昭和 50年頃からはその順位がはっきり分かれ、第三次、第二次、第一次の順となりました。

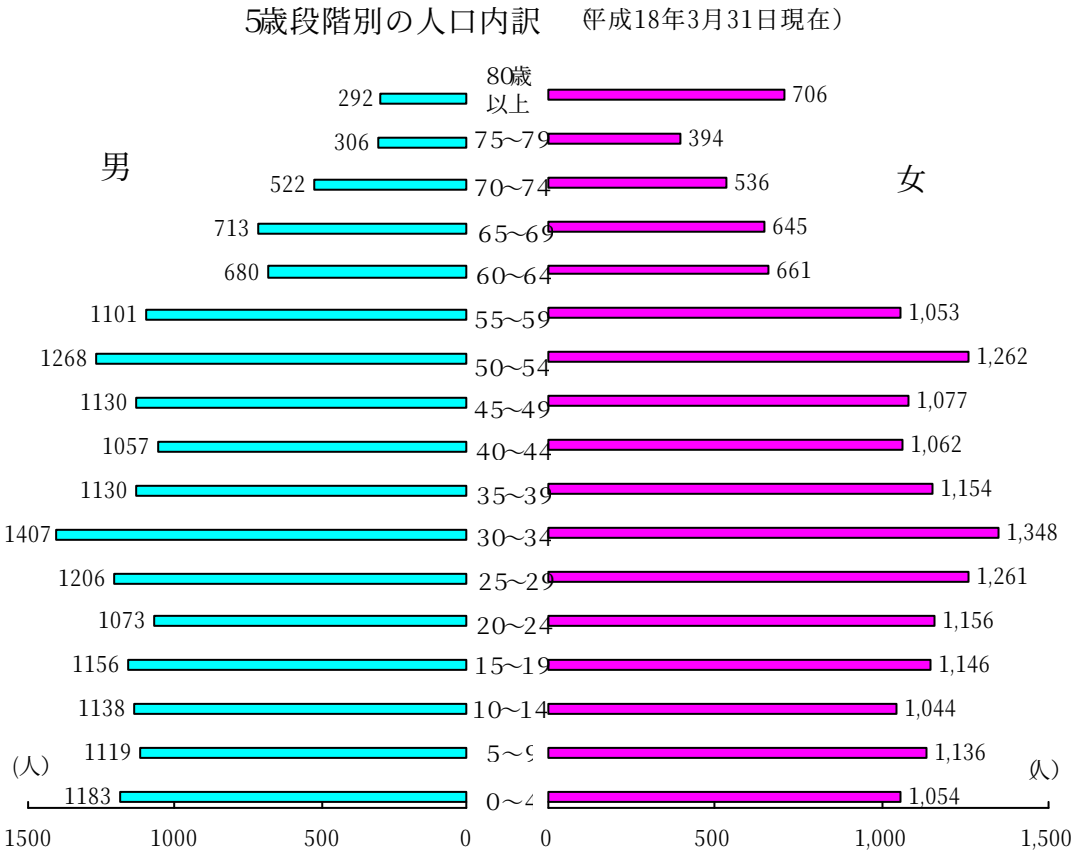


※平成 17年国勢調査結果の公表予定時期は、平成 18年 11月～平成 19年 1月となっています。

Q12　高齢者の人口割合はどのくらいですか？

高齢者（65歳以上）の人口比率は右のグラフのように増加をしています。よりよい高齢化社会を作っていくために、町では、高齢者が健康で、充実した生活を送ることができるように、健康づくり推進事業や各字公民館で実施している生きがい活動支援事業などいろいろな事業を行っています。



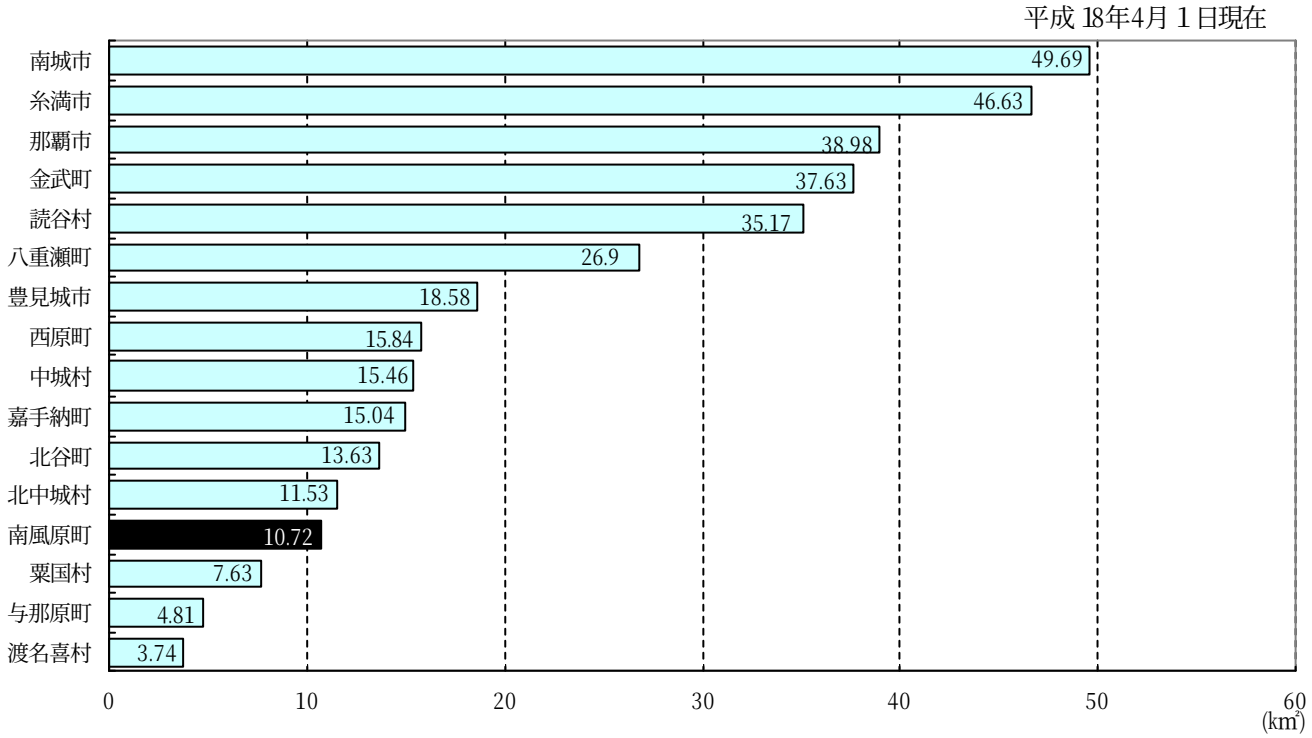


Q13　南風原町の規模はどのくらいなのですか？

〔沖縄県の近隣市町村との比較〕

○面積でみると･･･

沖縄県には41の市町村（平成18年4月1日現在）あり、竹富町が３３４．０１km²で最も広い面積をもち、逆に最も面積の小さい自治体は渡名喜村で3．74km²です。本町は県内で4番目に小さく、10．72km²の面積となっております。



※数値は国土地理院（平成16年10月1日現在）の資料を参考にし、合併による新市町は旧市町村の面積を合算したものです。

Q14　平成16年度には、どのくらいお金が使われたのですか？

町の事業は複雑肥大化していて、全部の予算を一つにまとめるのは混乱を招くことになりかねません。そのため特定の事業を行う場合などは特別会計を設けて、個別に事業と予算を組んでいます。特別会計を除いた町の一般的な事業をするための会計を一般会計といいます。平成17年度決算は6月以降明らかになるため、ここでは平成１６年度の各会計の決算状況をお知らせします。

○各会計ごとの決算状況

会計名	会計の内容	収入	支出
一般会計	町の一般的な仕事（民生費や土木費、教育費など）をする会計で、下記の特別会計をのぞいたものです。	103億8,361万円	102億6,572万円
国民健康保険特別会計	自営業の方や退職者などからの国民健康保険税や一般会計からの繰入金などを収入に加入者の医療費の給付などを行っています。	31億226万円	29億9,678万円
下水道事業特別会計	生活環境の向上と河川の汚濁防止を目的に、利用者からの使用料と国庫補助金、町債（借金）、一般会計からの繰入金などを収入に下水道の整備・運営を行っています。	8億1,110万円	8億736万円
老人保健特別会計	70歳以上のお年寄りなどの医療費をまかなう会計です。主な収入は、支払基金交付金と国庫支出金、一般会計からの繰入金などで、支出のほとんどは医療費です。	16億8,659万円	17億2,476万円
土地区画整理事業特別会計	道路や公園を計画的に整備し、快適で住み良いまちづくりを進めるための会計です。国庫補助金、町債（借金）、一般会計からの繰入金などを収入に津嘉山北土地区画整理事業を行っています。	20億902万円	20億695万円
用地取得事業特別会計	庁舎駐車場や区画整理地域内の公共施設の用地を取得するために設けられた会計です。収入のほとんどは一般会計からの繰入金で、支出のすべては町債（借金）の返済に充てています。	3,666万円	3,654万円
農業集落排水事業特別会計	農村集落の生活排水の処理のために設けられた会計で、利用者からの使用料と国庫補助金、町債（借金）、一般会計からの繰入金などを収入に集落排水の整備・運営を行っています。	2億1,386万円	2億1,184万円
合計		**182億4,310万円**	**180億4,995万円**

○役場庁舎各課案内

〒901−1195　沖縄県島尻郡南風原町字兼城686番地　（市外局番098）

部　名	課　　名	電話番号	FAX番号	役場庁舎
議会	議会事務局	889−3097	889−4499	5階
総務部	総務課	889−4415	889−7657	3階
	出納室	889−2607	889−7657	1階
	企画財政課	889−0187	889−7657	3階
	住民課	889−4414	889−7657	1階
	税務課	889−4413 889−0523	889−7657	1階
	情報処理課	889−3792	889−7657	4階
民生部	民生総務課	889−2508 889−7028	889−7657	2階
	環境保健課	889−1797	889−7657	2階
	国民健康保険課	889−1798	889−7657	2階
	高齢・障がい福祉課	889−7381 889−4416	889−7657	2階
経済建設部	建設総務課	889−4412	889−7657	4階
	経済振興課	889−7380	889−7657	1階
	農業委員会	889−4163	889−7657	1階
	都市計画課	889−1632	889−7657	4階
	区画整理課	888−0266	889−7657	4階
教育部	教育委員会総務課	889−2620	889−2519	4階
	生涯学習振興課	889−6181	889−2519	4階

○町の主な施設の案内

名　　称	住　　所	電話番号	FAX番号
中央公民館	南風原町字兼城689	889－0568	888－3265
文化課（文化センター）	〃　兼城716	889－7173	889－7399
学校給食共同調理場	〃　宮城248	889－3691	888－3991
宮平保育所	〃　宮平785	889－3920	（FAX兼用）
南風原幼稚園	〃　兼城685	889－4101	（FAX兼用）
津嘉山幼稚園	〃　津嘉山684	889－4559	（FAX兼用）
北丘幼稚園	〃　宮平336	889－6815	（FAX兼用）
翔南幼稚園	〃　喜屋武450	889－7133	（FAX兼用）
南風原小学校	〃　兼城685	889－2088	889－2236
津嘉山小学校	〃　津嘉山684	889－1230	889－1239
北丘小学校	〃　宮平336	889－6520	889－6964
翔南小学校	〃　喜屋武450	889－3401	889－3086
南風原中学校	〃　兼城780	889－2095	889－2204
南星中学校	〃　照屋200	888－0432	888－0498
黄金森陸上競技場	〃　宮平718-1	835－6755	835－6788
那覇市・南風原町環境施設事務組合	南風原町字新川650	882－6701	882－6722
沖縄県介護保険広域連合	北谷町字北谷2-6-2	921－7800	921－7806

▲兼城「ユイマール会」のそばづくり